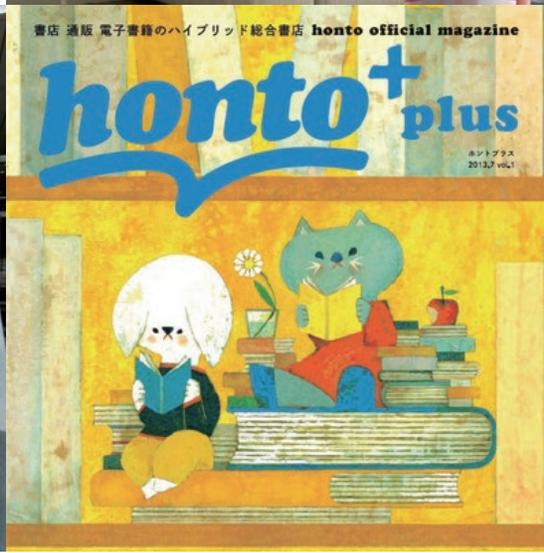


DNP

ANNUAL REPORT 2014

アニュアルレポート





ANNUAL REPORT 2014

アニュアルレポート

目次

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 12 特集:「未来のあたりまえを作る。」
 - 14 ビッグデータを活かす
 - 16 全世界でさまざまな課題の解決に取り組む
 - 18 住まいの未来を作る
 - 20 より健康な明日のために



22 DNPの事業展開

- 24 DNPの概観
- 26 DNPの製品・サービス
- 28 DNPの事業展開の歴史
- 30 当期の主な出来事
- 32 情報コミュニケーション部門
 - 32 事業戦略
 - 34 業績の概要
 - 36 成長事業・戦略事業の紹介
- 40 生活・産業部門
 - 40 事業戦略
 - 42 業績の概要
 - 44 成長事業・戦略事業の紹介
- 46 エレクトロニクス部門
 - 46 事業戦略
 - 48 業績の概要
 - 50 成長事業・戦略事業の紹介

52 コーポレート・ガバナンス

- 54 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 61 取締役・監査役および役員

62 財務セクション

- 64 2014年3月期の業績に関する分析および説明
- 74 連結財務情報
- 76 連結財務諸表

84 参考情報

- 84 投資家情報
- 86 子会社・関連会社
- 88 用語集
- 93 DNPに関する情報提供

当アニュアルレポートは、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

当アニュアルレポートでは、「DNP」は「DNPグループ全体」を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」を意味しています。(なお、P.52-61の「コーポレート・ガバナンス」では「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

業績の概要

連結財務グランドサマリー

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

	2014	2013	2012	増減 2014/2013
損益計算書関連 (百万円)				
売上高	¥ 1,448,550	¥ 1,446,607	¥ 1,507,227	0.1%
営業利益	50,098	35,779	34,015	40.0%
経常利益	53,285	40,318	36,843	32.2%
税金等調整前当期純利益	48,608	35,151	2,672	38.3%
当期純利益 (純損失)	25,641	19,217	-16,356	33.4%
バランスシート関連 (百万円)				
純資産合計	¥ 976,386	¥ 937,055	¥ 914,213	4.2%
有利子負債	182,596	227,209	229,664	-19.6%
総資産	1,574,753	1,578,976	1,608,806	-0.3%
キャッシュ・フロー関連 (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 120,108	¥ 100,497	¥ 108,603	19.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-58,370	-72,587	-80,126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-80,038	-36,236	-32,833	—
フリーキャッシュ・フロー*	61,738	27,910	28,477	121.2%
1株当たりデータ** (円)				
当期純利益 (純損失)	¥ 39.81	¥ 29.83	¥ -25.39	33.5%
純資産	1,447.95	1,386.85	1,352.70	4.4%
配当金	32	32	32	—
売上高利益率 (%)				
営業利益率	3.46	2.47	2.26	0.99
EBITDA マージン	8.63	8.21	6.76	0.42
当期純利益率	1.77	1.33	-1.09	0.44
財務比率				
ROE (%)	2.81	2.18	-1.84	0.63
ROA (%)	1.63	1.21	-1.00	0.42
D/E レシオ (%)	20	25	26	—
インタレストカバレッジレシオ (倍)	18.47	11.27	10.95	—
バリュエーション (3月31日の株価)				
PER (倍)	24.84	29.70	—	—
PBR (倍)	0.68	0.64	0.63	—
EV/EBITDA (倍)	4.93	4.92	5.46	—
PCFR (倍)	6.43	5.74	6.86	—
配当利回り (%)	3.24	3.61	3.78	-0.37
株主還元				
自己株式の買付 (百万円)	—	—	—	—
配当性向 (%)	80.4	107.2	—	—
その他				
長期格付け (R&I)	AA	AA	AA	—
外国人保有率 (%)	24.41	21.12	23.20	—

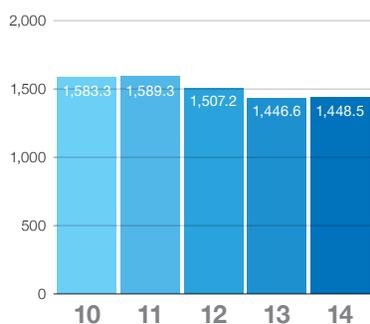
* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー ** 発行済の希薄化証券はありません。

2期連続で増益を達成 財務体質の改善が大きく進展

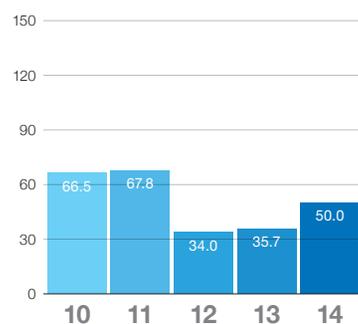
建材や写真プリント用熱転写記録材、光学フィルムなどが伸張

東南アジアを中心に海外の生産拠点を拡大

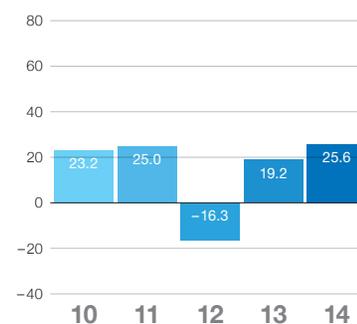
売上高
(単位:十億円)



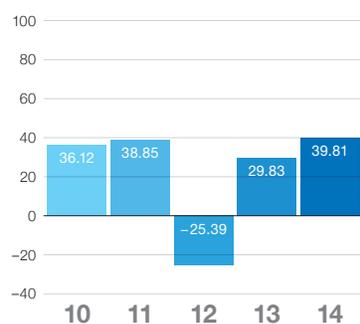
営業利益
(単位:十億円)



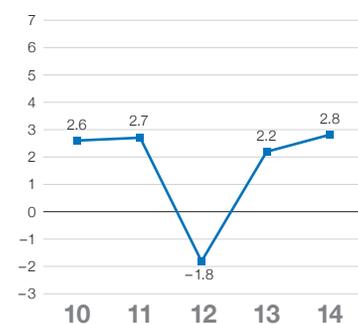
当期純利益 (純損失)
(単位:十億円)



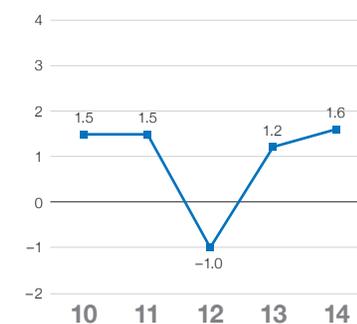
1株当たり当期純利益 (純損失)
(単位:円)



ROE
(単位:%)

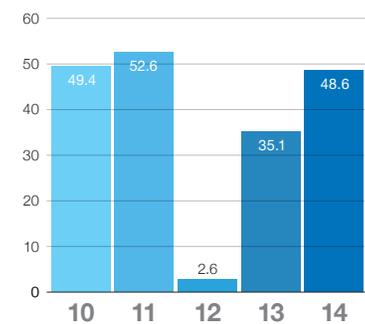


ROA
(単位:%)



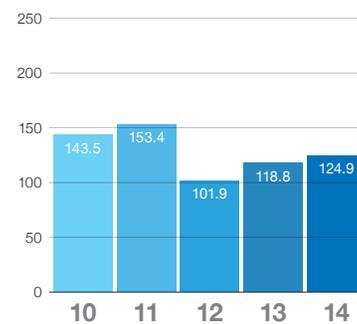
税金等調整前当期純利益

(単位:十億円)



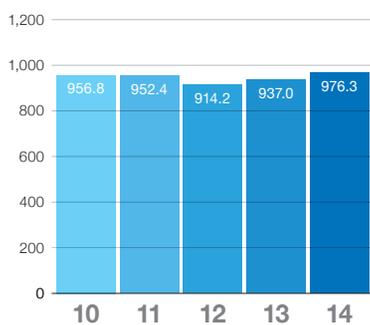
EBITDA

(単位:十億円)



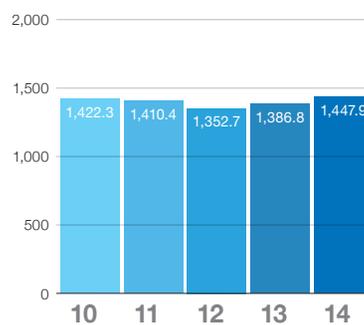
純資産

(単位:十億円)



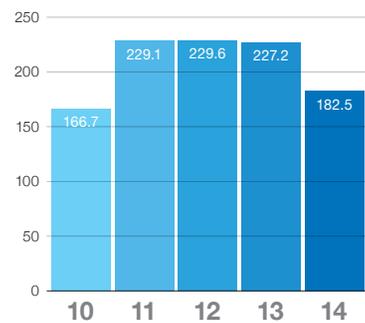
1株当たり純資産

(単位:円)



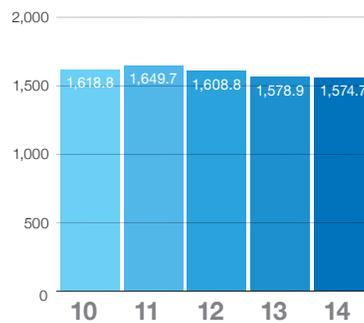
有利子負債

(単位:十億円)



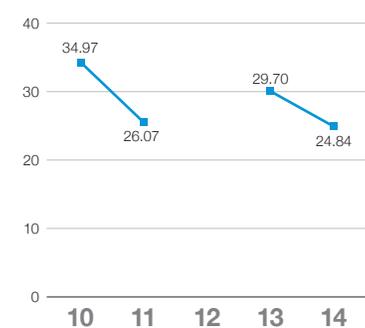
総資産

(単位:十億円)



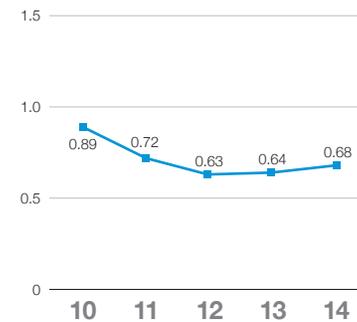
PER (株価収益率)*

(単位:倍)



PBR (株価純資産倍率)

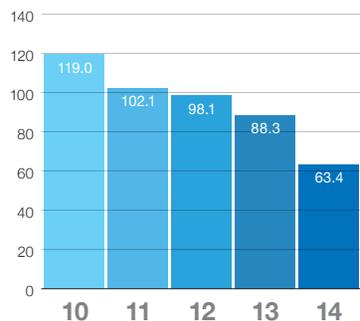
(単位:倍)



* 2012年3月期は、当期純損失のため表示していません。

設備投資*

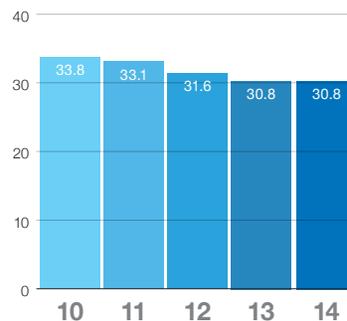
(単位:十億円)



* 無形固定資産への投資も含んでいます。

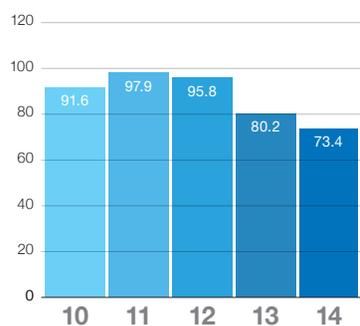
研究開発費

(単位:十億円)



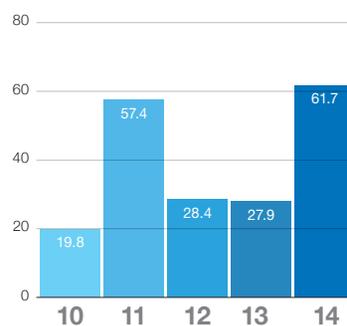
減価償却費

(単位:十億円)



フリーキャッシュ・フロー*

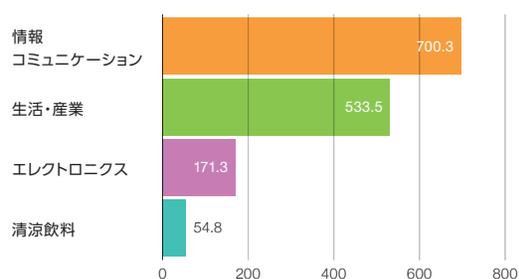
(単位:十億円)



* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

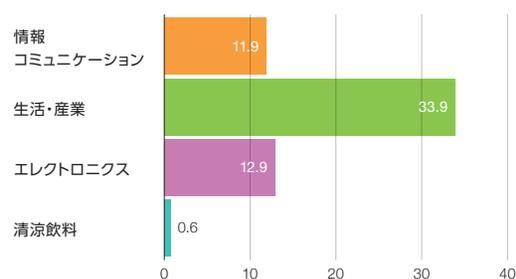
セグメント別売上高 (2014年3月期)

(単位:十億円)



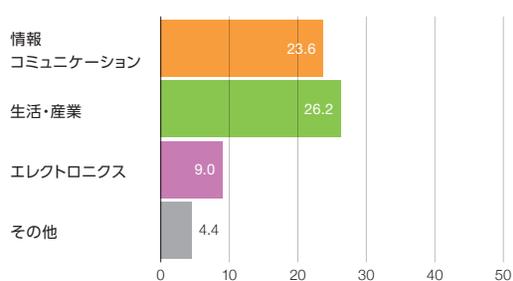
セグメント別営業利益 (2014年3月期)

(単位:十億円)



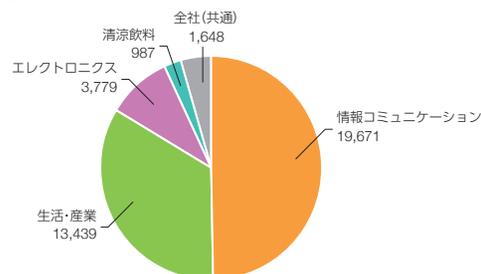
セグメント別設備投資 (2014年3月期)

(単位:十億円)



セグメント別従業員数 (2014年3月期)

(単位:名)



未来の あたりまえを作る。

—社会の発展に貢献し、企業の価値を高めます。

「未来のあたりまえを作る。」——私たちが掲げるこの言葉には、「未来の社会に貢献し続けていく」というDNPの強い意志が込められています。

社会に貢献していくということは、環境やエネルギー、教育と次世代育成、医療や健康、食と農、高齢社会における生活の質の向上など、さまざまな分野における社会的課題を解決していくことにほかなりません。そして、その実現に向けて、私たちは変革に取り組んでいます。

いま、私たちが直面している課題の多くは、これまでの方法では解決できませんし、従来のやり方にとらわれていては解決のための道筋も見えてきません。

まず私たち自身が先に立って、主体的に課題

解決に取り組んでいくという意識を高めていくことが重要です。DNPはこれまで、得意先企業のニーズに応えることに努めてきました。しかし、世界規模で経営環境が大きく変わり、生活者の意識も変わるなかでは、企業自身にとって解決すべき課題が見えにくくなっています。そこで私たちが主体となり、積極的に社会の在り方を把握し、課題の整理、分析を行って、ソリューション実現の道筋を作っていくことが重要となってきます。

その際大切なことは、変革の方向が間違っていないか、常に“生活者の視点”と“ソーシャルな視点”に立って確かめていくことです。国内だけでなく海外にも目を配り、適切な方向に舵を切っていく必要があります。



創業以来の主要事業である出版印刷や商業印刷などの情報コミュニケーション部門では、グローバルなデジタル化の波のなかで、生活者が扱う情報メディアも大きく変わってきています。この変化に対応し、今年7月には当部門の営業・企画・製造の全国の組織体制を一本化して、より効率的で、より強固な収益基盤となるよう再構築していきます。また、人々の生活に密着した製品・サービスを提供している生活・産業部門では、グローバル展開を強化していくため、東南アジアや北米で製造拠点の拡充などを進めています。すでに世界シェアNo.1を獲得している製品も多く、各国・各地域のニーズにきめ細かく対応して、そこになくはない“あたりまえ”を提供していきます。工

レクトロニクス部門においては、ここ数年取り組んできたコスト構造改革の成果が現れてきており、さらなる技術革新と生産の効率化に取り組み、新製品開発などに注力していきます。

私たち自身もさらに変革を積み重ね、「未来のあたりまえ」を作り続けていきます。それによって社会の発展に貢献し、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼していただけるよう力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

北島義俊

マネジメントインタビュー

「未来のあたりまえを作る。」
ことで企業価値を高めていく。

Q. 「未来のあたりまえを作る。」とは どういう意味ですか？

代表取締役社長 北島義俊(以下、北島)：私たちは社会の発展に貢献していくことを経営理念として掲げています。私たちが考える社会貢献とは、社会のさまざまな課題を解決していくことであり、生活者の立場からも、課題を解決してくれる製品やサービスは、身近にあたりまえのように存在してほしいものです。

雑誌や書籍があたりまえのように書店に並び、ICカードは支払いなどに毎日安心して使えます。衛生的で使いやすいパッケージ、意匠性に富んだ壁紙や汚れ・傷に強い床材、写真プリントやフォトブックのほか、スマートフォンやタブレット端末などに不可欠な電子部品も私たちが提供しています。

そこにあるのがあたりまえで、人々の生活を豊かにしていく製品やサービスを作り続けていきたい。そんな思いを「未来のあたりまえを作る。」という言葉に込めています。



Q. その取り組みは順調に進んでいますか？

北島：そうですね。課題は無数にありますので、この取り組みに終わりはないでしょう。現在は、「未来のあたりまえ」をこれからも作り続けていけるよう、この活動を軌道に乗せていくために、あらゆる施策を実行しています。

新しい事業につなげていくための事業構造改革や、収益基盤を強固なものにしていくためのコスト構造改革なども進めていますが、これらの動きは順調に進んでいます。

Q. 具体的な施策を教えてください。

北島：私たちの事業構造改革、コスト構造改革の取り組みのひとつが、情報サービス分野での事業基盤の構築です。いま企業が付加価値の高い製品やサービスを提供していくには、生活者の声を反映させることが不可欠になっています。企業に登録されている会員の属性情報や購買動向など、いわゆるビッグデータを安全に運用してマーケティングなどに応用することがきわめて重要であり、そのためのインフラとして2013年12月に高い情報セキュリティと耐震性、防火性を備えたDNP柏データセンターを開設しました。資本提携している日本ユニシス株式会社のクラウド技術を導入するとともに、両社の既存のデータセンターと連携させることで、国内最大規模のサービス網を構築しました。

Q. その他の取り組みはいかがでしょうか。

北島：生活・産業部門では、グローバルな市場を視野に入れた生産体制の強化に力を注いでいます。

包装分野については、2013年5月にベトナムに新工場を開設しました。DNPIは1972年からインドネシアを中心に包装事業を展開し、日用品や食品などの多くの分野でトップシェアを獲得しています。この実績を強みとし、インドシナ半島の物流拠点としても注目されるベトナムに生産拠点を構えることによって、海外進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高いソリューションを提供していきます。

また、イメージングコミュニケーション分野では、東南アジアで高まっている証明写真などのプリントニーズに応え、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)のマレーシア工場を2013年12月に竣工しました。このほか、製造や物流で使用するバーコードの市場拡大に対応して、2013年5月、米国ピッツバーグ工場の溶融型熱転写記録材の製造設備を増設しました。

エレクトロニクス部門では、マーケットの変動が激しいなかで、製品ラインの見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築などによって収益の改善に努めました。

各事業の強みを組み合わせ、さらなる価値を生み出していく。

Q ■ 事業が多岐にわたっていますが、今後の成長戦略について教えてください。

北島：繰り返しになりますが、私たちは「未来のあたりまえ」を作っていくことが、これからの中長期的な成長につながると考えています。その実現に向けて、ソーシャルな視点で課題を分析し、DNPの強みを活かすことで解決に導くことができるテーマを設定しました。具体的には、「情報流通」「健康・医療」「環境・エネルギー」「快適な暮らし」の4つのテーマで、積極的な事業活動をスタートさせています。

ただ、これらのテーマに取り組んでいくには、既存の事業の枠組にとらわれてはいけません。DNPの印刷事業の3つの部門は、それぞれ異なった事業特性を備えており、これまではそれらを伸ばしていくことで、急激な事業環境の変化にも耐え、安定的な成長を可能としてきました。しかし、今後は部門の壁を越えてそれぞれの強みを組み合わせることで総合力を発揮していくことが大切です。

Q ■ 事例をあげていただけますか。

北島：先ほど紹介したDNP柏データセンターは、情報サービスのインフラとして、情報コミュニケーション部門だけが関係すると思われがちです。しかし、生活・産業部門の得意先である食品・飲料メーカーや建材・住宅設備メーカー、写真プリント関連の企業なども生活者とのコミュニケーションを深めていきたいという課題を持っており、そのためのサービスの基盤としてデータセンターを活用していくことが多くなるでしょう。それは、電機メーカーとのつながりが深いエレクトロニクス部門も同様です。

企業の業務プロセスを代行するBPO(Business Process Outsourcing)事業も、当然のことながらあらゆる業界を対象としていますので、データセンターの活用範囲はとても広いと考えています。

Q ■ 経営のリソースを有効活用していくことは大切ですね。

北島：その通りです。いま私たちはグループをあげて全体最適に取り組んでおり、人材の最適配置や組織体制の見直しなどについても積極的に進めています。

事例をあげると、2014年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合しました。この両事業部は、電子機器などの主要マーケットが共通しており、互いの技術・ノウハウを組み合わせることができますので、今後タッチパネル関連製品などの新製品開発を加速させていく計画です。

また、商業印刷とビジネスフォームおよび包装の分野では、生活者の価値観やライフスタイルの変化、IT(情報技術)の進展やグローバル化などに対応し、時間と場所の制約を受けない全国均一レベルのサービスを提供していくため、2014年7月に、収益性と資本効率の向上を目指して全国規模での組織の再編を実施しました。

Q ■ 新製品や新サービス、新事業の開発についてはいかがですか。

北島：新製品や新サービスの開発についても、強みを融合させ、より新しい強みを生み出していくことが何よりも重要です。例えば、太陽電池やリチウムイオン電池のエネルギー関連部材と、光学フィルムや住宅の内・外装材などの製品や技術を融合していくことで、将来のスマートシティやスマートハウスなどの需要に応えていくことができます。

また、私たちにとっての新しいチャレンジとして、2013年7月に竣工した株式会社DNPファインケミカル宇都宮の新工場では、有機合成技術を活かした機能性材料や医薬原薬などの製造を行っています。この機能性材料は、従来の事業部門の枠を越え、環境・エネルギー分野やディスプレイ製品分野などの電子材料に使用するものです。また、これまで取り組んできた医薬品の原薬および中間体の生産については、海外各国の品質保証規格に適合した信頼性の高い生産体制を構築し、化学合成プロセスを最適化することによって、コスト競争力を向上させていきます。

そのほか、ライフサイエンス分野でも、画像処理技術を応用した細胞トラッキングや世界初の三次元MRI画像解析、パターンングや量産化技術などを活かして、再生医療分野での新しい製品やサービスの提供を目指しています。

生活者の視点と ソーシャルな視点に立ち、 課題解決の精度を高める。

Q ■ BtoCの取り組みも強化している ようすが。

北島：私たちの社会はいま、大きく変化しています。変化のスピードは速く、規模もグローバルで、そこにどのような課題があるのか、わかりにくくなってきています。DNPも、これまでのようにBtoB企業として得意先のニーズに

応えていくだけではなく、その先にいる生活者をきちんと意識していく必要があるのです。そこで私たち一人ひとりが「生活者の視点」を持ち、社会の変化に敏感に、主体的に対応していくよう努めています。

また、私たち自身のBtoC事業にも力を入れており、ハイブリッド型総合書店「honto(ホント)」、ポイントサービス「エルネ」、家計管理アプリ「レシーピ!」、フォトプリントサービス「ドリームページ」など、生活者と直接関わるビジネスも積極的に展開しています。

Q ■ 生活者の視点に立つことは 難しいのではないのでしょうか。

北島：私たち自身、日々の生活を営む生活者にほかなりませんし、多様な視点でDNPのビジネスを見ていくことは可能です。

その生活者視点を自分のものにしていくため、2013年には、DNPが直接生活者とコミュニケーションを図っていく拠点を、東西にひとつずつオープンしました。

東京・市谷にある体験型ショールーム「コミュニケーションプラザ ドットDNP」は、電子書籍を実際に体験していただくほか、デジタルフォトやデジタル絵本などに親んでいただくことを目的に2013年1月に開設しました。いまでは、何度も足を運んでくださるファンの方も増え、電子書籍などへの意見も多数寄せられています。

2013年4月には、グランフロント大阪内のナレッジキャピタルに、コミュニケーションカフェ「The Lab. CAFE Lab.(ザ・ラボ カフェラボ)」をオープンしました。ナレッジキャピタルは、多くの企業や教育機関などが分野を越えた共同研究に取り組む複合施設です。DNPはナレッジキャピタルの運用もサポートしており、異業種のコラボレーションによる新しい製品やサービスの創出に注力しています。

Q ■ ESG(環境・社会・ガバナンス)の大切さも叫ばれています。

北島：はい、自然と共生する持続可能な社会を実現していくことが重要です。私たちは、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエ

ミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

2014年3月期は、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope3)を国内外で算定し、そのグローバルな削減への取り組みを始めました。また、自社製造段階での水使用量に関する目標を策定し、削減に向けた活動をスタートさせています。生態系への影響が大きい印刷用紙については、持続可能な森林資源の維持を目的とした用紙調達のガイドラインを制定しており、今後もサプライヤーと協力して取り組んでいきます。

ダイバーシティの考え方も重要です。女性の活躍支援にも力を入れていますし、働き方を変えていくための取り組みにも注力しています。

最後に、コーポレート・ガバナンスと株主への利益還元の考え方を教えてください。

北島：コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営上の重要課題のひとつと位置づけています。取締役会の人数については、2014年6月の株主総会において従来の

20名から2名減員し18名としました。また、社外取締役についても1名増やして2名の体制としました。今後についても、迅速な意思決定と業務執行に向けて、十分な監督体制を構築し、適切なチェックと運用を維持できるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。

株主の皆様への利益還元ももちろん、経営の重要政策のひとつです。利益の配分については、株主の皆様への安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤を強化していきます。内部留保資金は、新技術・新事業のための研究開発投資や設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。これらは中長期的な企業価値の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元にも貢献するものと考えています。

また私たちは、あらゆるステークホルダーとの「対話」を重視しており、適切な情報をタイムリーに開示し、説明責任を果たすことに力を注いでいます。

私たちDNPIは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、これからも事業活動を通して企業価値を高めてまいります。



特集

「未来の あたりまえを 作る。」



私たちDNPはいま、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して積極的な事業活動を展開し、中長期にわたる事業の拡大に努めています。

国内外で社会が大きく変化し、生活者のライフスタイルも変わるなかで、解決すべき課題はより複雑になり、多様化しています。特に日本では、超高齢社会における生活の質の向上、次の時代を担う子どもたちの育成、エネルギー問題や地球環境問題への対応などのニーズが高まっています。この状況は、世界に先駆けて課題に取り組み、解決策を提示していくチャンスでもあります。

DNPはこのチャンスを最大限に活かし、課題の解決に向けて印刷技術などの強みを組み合わせ、生活者自身があたりまえのように近くにあってほしいと望むような製品やサービスを数多く生み出していきます。さまざまな課題が解消された心地よく豊かな未来のために――。

CONTENTS

- 14** ビッグデータを活かす
— 生活者情報などを安全・安心に運用する最新のデータセンターが稼働
 - 16** 全世界でさまざまな課題の解決に取り組む
— DNPのグローバル展開
 - 18** 住まいの未来を作る
— 健やかで快適な暮らしに貢献
 - 20** より健康な明日のために
— ライフサイエンス分野の事業展開
-

『DNPenguin(ディーエヌペンギン)』とは、DとNとPの3文字で出来ているDNPオリジナルキャラクターです。DNPの製品やサービス、企業活動などを分かりやすく紹介するため、DNPのショールームのほか、新聞やテレビの広告、ウェブサイトや展示会などで活躍中です。DNPが生活者との接点を拡大し、企業ブランドの価値を向上していくことを目指して、2012年5月に誕生しました。

ビッグデータを活かす

— 生活者情報などを安全・安心に運用する最新のデータセンターが稼働

高度な情報セキュリティのなかで
ビッグデータを活用し、

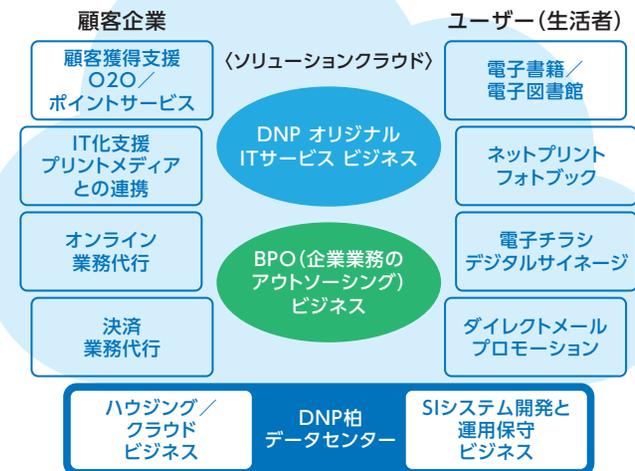
生活者のための サービスを強化



* 参考マーケット：ビッグデータ活用による小売業への
経済効果=約1兆円(2016年度)
(日本政策投資銀行資料より)

2013年12月、DNPが展開する電子書店や電子図書館、フォトブックなどの生活者向けサービス、および企業の顧客向けサービスなどを安全・安心に運用するための事業基盤として、高い情報セキュリティと耐震性、防火性を備えた「DNP柏データセンター」が稼働を開始しました。

日本ユニシスのクラウド技術を導入したこの拠点を活かして、生活者のサービス利用動向や購買履歴など、ビッグデータと呼ばれる膨大な情報を適切に管理していくことで、情報サービス関連のDNPの事業価値を高めていきます。



電子図書館サービスで、図書館と生活者の利便性を向上

DNPは日本ユニシス株式会社、株式会社図書館流通センター(TRC)、丸善株式会社と共同で、データセンターを活用したクラウド型の電子図書館サービスを2014年4月に開始しました。

このサービスは、公共図書館や大学図書館に対して、電子図書館の構築・運営に必要なシステムや利用可能な電子書籍などを提供するものです。高い情報セキュリティと柔軟な拡張性を持つデータセンターを利用し、蓄積された貸出履歴データから一人ひとりの嗜好を読み取り、電子書籍のお奨め情報として提供することなどができます。

文芸、ビジネス、言語学習、専門書など、さまざまな分野の約1万タイトルの電子書籍が提供可能で、引き続きラインアップ

を充実させていきます。DNPがコンテンツの配信から販売管理まで一貫して行うため、図書館の負荷を軽減しながら電子書籍を販売することも可能です。

DNPが電子図書館サービス全体の企画・設計を行い、日本ユニシスがシステムの設計・開発・クラウド環境の提供を担当しています。電子書籍の調達はDNPグループのモバイルブック・ジーピーなどが行い、TRCが公共図書館向けに、丸善が大学図書館向けに当サービスを提供しています。生活者や図書館からの要望を取り入れて機能を拡充しながら、5年間で300図書館への導入を目指します。

生活者の“お買い物”をトータルにサポート

DNPIは、商品の検索履歴や購買履歴などの情報から、生活者一人ひとりのライフスタイルを捉え、最適な情報サービスを提供していくことで、楽しく充実した“お買い物”をサポートしていきます。生活者がお店に行きたくなくなるような仕掛けや、店内での購入につながるようなきっかけなど、さまざまなシーンで生活者とのコミュニケーションを深めるサービスを提供し、生活者の利便性向上や企業の販促活動などに貢献していきます。

生活者との新しいコミュニケーションインフラを構築

「レシーピ！」は、スマートフォンでレシートを撮影するだけで簡単に家計簿を作成できるDNPオリジナルの家計管理アプリです。日々の支出管理ができるだけでなく、購入した食材に合わせたレシピの提案、購買情報に応じたおトクな情報のプッシュ配信なども行っています。東芝テック株式会社の電子レシートシステムとの連携など、生活者と流通、メーカーをつなぐ新しいコミュニケーションサービスの開発にも取り組んでいます。2013年7月の配信開始から2014年6月までの1年間で、アプリのダウンロードが累計80万件を超え、2,000万枚のレシートが登録されるなど、多くの生活者に日常的にお使いいただいています。

「レシーピ！」の根幹にある考え方が、生活者の購買行動に沿った販促モデルであり、2001年にサービスを開始したネットチラシサービス「オリコミーオ！」と連携した事業開発を進めていきます。DNPは、ウェブサイトを活用した販促活動として、不特定多数の生活者に同一情報を大量配信するモデルではなく、生活者一人ひとりの購買情報に合わせて最適な情報をカスタマイズして提供するモデルを目指しており、今後もきめ細かく生活者のニーズに応じていきます。



また2014年3月には、「レシーピ！」の技術を活用して、スマートフォンでレシートを読み取るだけで簡単にキャンペーンに応募できるアプリ「レシプレ！」をリリースしました。購買証明としてハガキにレシートを貼って郵送する従来の手間を無くすことで、生活者が商品購入者限定の懸賞に応募しやすくなります。すでに大手食品メーカーやスポーツメーカーに採用いただくなど、利用が広がっています。

スマートフォン向けO2O(オーツォー)ブランドアプリを展開

昨今、スマートフォンなどを活用し、店舗への送客や購買促進を行うO2O(Online to Offline)サービスが広がっています。DNPはO2Oの機能をクラウド型で提供する「PASSMART」を開発し、2013年11月にサービスを開始しました。

企業は「PASSMART」で、生活者向けのスマートフォン用自社アプリを短期間で構築できます。アプリに配信するニュースやクーポン、会員証やネットチラシをいつでも更新できるため、生活者の“お買い物”サポートにつながります。また、利用ログ取得など、販促の効果測定を支援する機能もあります。

「PASSMART」はスーパーやドラッグストア、専門店など、さまざまな業界で採用されており、今後は社内外のサービスとの連携などを進め、企業と生活者とのコミュニケーション基盤のサービスとして事業を拡大していきます。



全世界でさまざまな課題の解決に取り組む

— DNPのグローバル展開

DNPの強みを活かして
課題を解決していくことで、
**グローバルに
ビジネスを展開**



* 参考マーケット：2015年のアジア平均GDP成長率=+6.4%
(アジア開発銀行「アジア経済見通し2014年版」より)
(日本・オーストラリア・ニュージーランドを除くアジア・太平洋の45カ国・地域)

環境負荷の低減やエネルギーの効率的な利用、衣食住における安全・安心の確保、ユニバーサルデザインへの対応など、社会的な課題の解決がいま、全世界で求められています。DNPは日本国内だけでなく広く世界をターゲットとして捉え、“私たちの強みを活かすこと”をキーワードに、世界共通の課題と地域ごとに異なる課題にきめ細かく対応しています。

DNPは、半世紀前の1964年に香港に事務所を開設して以降、積極的にグローバルな事業展開を行い、ヨーロッパ、アジア、北米、オーストラリアなどに拠点を広げてきました。現在は特に、ASEAN諸国で人々のライフスタイルが急速に変化しており、“快適な暮らし”に必要な、機能性に優れたDNPの製品やサービスへの期待が高まっています。このような市場のニーズに対応して、2013年度に行ったグローバルな取り組みについて、いくつかの事例を紹介します。

包装事業

東南アジアを中心に生産能力を増強

1972年にDNPは、インドネシアにおける生活スタイルや社会の変化をビジネスチャンスと捉え、「日本のパッケージング文化を広める」ことを目指して、DNPインドネシアを設立しました。地域に根ざし、多様なニーズに対応した高品質でコスト競争力のある製品・サービスを提供することにより、全世界に事業を展開するメーカーなどの顧客企業と強固な信頼関係を築いてきました。特に食品や日用品向けのバリアフィルムなど、付加価値が高いフィルムパッケージ分野では、インドネシアで過半数のシェアを獲得しています。

2013年5月には、高い経済成長が続くベトナムで、フィルムパッケージの新工場が稼働を開始しました。パッケージの機能向上と環境負荷低減の両立を図り、2016年度に50億円の売

上を見込んでいます。この新工場とDNPインドネシアとの連携によって、インドシナ半島および近隣諸国の風土や生活様式に合わせた製品・サービスの開発を進め、地域に密着したパッケージメーカーとして発展させていきます。



海外のパッケージの例

イメージング コミュニケーション事業

グローバルな製販体制を活かし、積極的に事業を展開

DNPは、印刷で培ったコーティング技術などを応用して、1980年代に開発した昇華型と溶融型という二種の熱転写記録材で、世界トップクラスのシェアを獲得しています。

近年、写真プリントシステムは、現像液を使うウェット方式から、現像液を使用しないドライ方式への切り替えが世界的に進んでいます。ドライ方式のうち、昇華型を使ったシステムは、プリントの即時性に優れ、ウェット方式よりも機器の導入コストやメンテナンス負荷が低いため、市場から高い評価を得ています。

特に東南アジアでは証明写真や観光地写真などの即時プリントニーズが高まっており、DNPは新興国を中心としたこれらの需要に対応するため、2013年12月に、写真プリント用の昇華型を生産するマレーシア工場を竣工しました。当工場ではコーティングからパッケージングまでの一貫生産体制によって顧客ニーズや納期への対応力を高め、2016年度に約40億円の売上を目指します。DNPは、プリントメディアの開発・生産に加え、プリントシステムやソフトウェアの開発力を活かし、生活者が楽しめる便利な製品やサービスを提供していきます。

溶融型については、主に製造や物流の管理に使われるバーコード用の需要が拡大しており、特に北米と中南米での使用

量は全世界の4割を超えています。この需要に対する供給体制を強化すべく、DNPは2013年5月に、米国ピッツバーグ工場の溶融型の製造設備を増設して、リードタイムを大幅に短縮し、事業拡大に取り組んでいます。



マレーシア工場



昇華型熱転写記録材



溶融型熱転写記録材を使った
バーコードラベル

ICカード事業

東南アジア地域におけるICカード事業の競争力を強化

1981年、DNPは業界に先駆けて、ICカードの製造・発行やソフトウェア開発などに着手し、以来、金融や通信、流通や交通などのさまざまな分野でICカード関連のソリューションを提供して、日本の市場をリードしてきました。

近年、東南アジアでは、クレジットカードやプリペイドカード、携帯電話用SIMカード、交通乗車券やETCカードなどの用途でICカードが急速に普及しています。この東南アジア市場の需要拡大に対応するためDNPは、ベトナム最大手のカード製造販売会社であるMK Smart Joint Stock Company (MKS)と業務・資本提携を行うことで合意し、2014年3月に株式を取得しました。

同社は、ベトナムで唯一、国際ブランドプリペイドカードの製造・発行者認定を取得しており、同国のトップメーカーとして各種ICカードを供給しています。今後、DNPとMKSは、DNPの先進的なICカード関連の技術力を活かすことで、グローバル

市場における競争力を強化し、東南アジア地域を中心に全世界に向けてICカードを提供しています。また、今後ベトナムで需要拡大が期待されるBPO事業についても、日本国内で培ったDNPのノウハウを活かして、展開を加速していきます。



MKSmart社 ハノイ工場

住まいの未来を作る

— 健やかで快適な暮らしに貢献

生活スタイルの変化に対応し、
快適な暮らしの実現に向けて、

「住まい」の さまざまな 課題を解決



健やかで充実した「快適な暮らし」を願う生活者の声はいつの時代も途切れることなく、そこには大きなビジネスチャンスがあります。そして、暮らしを快適にする上で、「住まい」は最も重要なもののひとつであるとDNPは考えています。

住まいは、私たちが長い時間を過ごしていく空間であり、購入する場合はとても大きな買い物となります。子どもの成長や家族の状況、自分の仕事や退職後のことなど、先を見すえて住まいを選んでいくことでしょう。住まいを考えることは未来を考えることでもあるのです。

DNPは1951年に、木目柄の継ぎ目が分からないような建材のエンドレス印刷に日本で初めて成功して以来、住まいの空間を彩るさまざまな製品を提供してきました。今から未来に続く時間のなかで、住まいが変わらず快適であるために、「快適な暮らし」に貢献するDNPのソリューションを紹介します。

* 参考マーケット：2020年までに目指すべき中古住宅流通・リフォーム市場の規模=20兆円(国土交通省「中古住宅・リフォームトータルプラン」より)

EB技術を核とした住空間ソリューションの展開

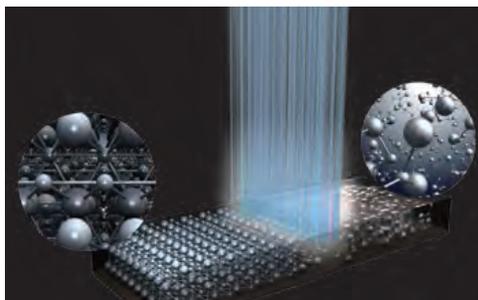
DNPは、住宅やオフィス、医療・介護施設、自動車や鉄道車両などをすべて“住空間”と捉え、そこに関わるあらゆる企業を顧客として、多様な製品やサービスを開発・提供しています。環境・エネルギー、安全・安心、健康・快適、高齢化やスマートハウスなど、これからの住まいに欠かせないキーワードを開発コンセプトとして掲げ、事業を展開しています。

住空間全体の課題を解決するDNPの総合的な“住空間ソリューション”を支える独自のコアテクノロジーが、1,000件以上の特許申請件数を誇る「EB(Electron Beam：電子線)技術」です。床材や壁紙、ドアなどのさまざまな表面素材に製造段階でEBを照射することで、表面が瞬時に高機能化され、傷つきや劣化、変色への耐性が高まるだけでなく、汚れがふき取りやすくメンテナンスが容易な製品となります。EB技術は、従来の熱硬化方式と比べて、製造工程で必要なエネルギーや温室効果ガスの排出量が少なく、シックハウス症候群の原因とされる厚生労働省の指针对象13物質を使用していないため、生活者や地球の環境に優しい、次世代型の環境対応技術です。

日本では住宅の老朽化に加え、家族構成や生活スタイルの

変化が進んでおり、今後は新築市場を上回る勢いで、リフォーム市場が成長すると予測されています。そこでは、住む人や環境に優しく、耐久性や機能性に優れ、心地よいデザインや美しさを備えた内装材や外装材などの需要が高まる見込みです。

DNPは、EB技術を核とした“機能価値”と、デザインを核とした“感性価値”によって、生活者が快適に暮らせる未来の住空間をつくりあげるために、素材開発から空間設計、コーディネート、施工や工法の開発まで、総合的なソリューションを提供していきます。



EB(Electron Beam)技術のイメージ

鋼板などに直接印刷・塗装する「エリオ製品群」の広がり

DNPが提供する「エリオ製品群」は、新日鐵住金株式会社との協業により、同社が開発した鋼板やステンレス、アルミニウムなどの基材に、直接印刷・塗装を施した製品です。燃えにくいなどの金属の特性を活かしつつ、リアルな質感や高級感などを演出しており、玄関ドアやユニットバスの壁面パネル、ホテルやオフィスビルなどの外装材やエレベータの内装材、国内外の鉄道車両の内装材、冷蔵庫などの家電の外板など、幅広い分野に採用が広がっています。

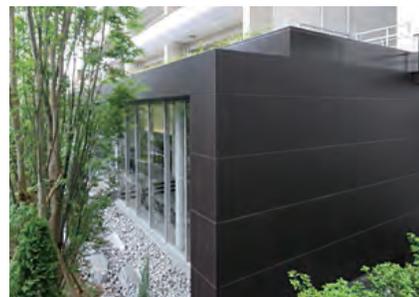
2012年に開発した「高反射光拡散 エリオ」は、自然光や照明光を効果的に反射させ、間接光を空間の隅々にまで拡散させることによって照度をあげることができます。内壁や天井などに使用することで、節電や省エネルギーに貢献します。DNPは、太陽光や熱などの自然エネルギーを効率的に活かすとともに、断熱性や遮光性にも優れた、環境に優しい住空間マテリアルの開発に注力していきます。



駅ホームの待合室の施工例

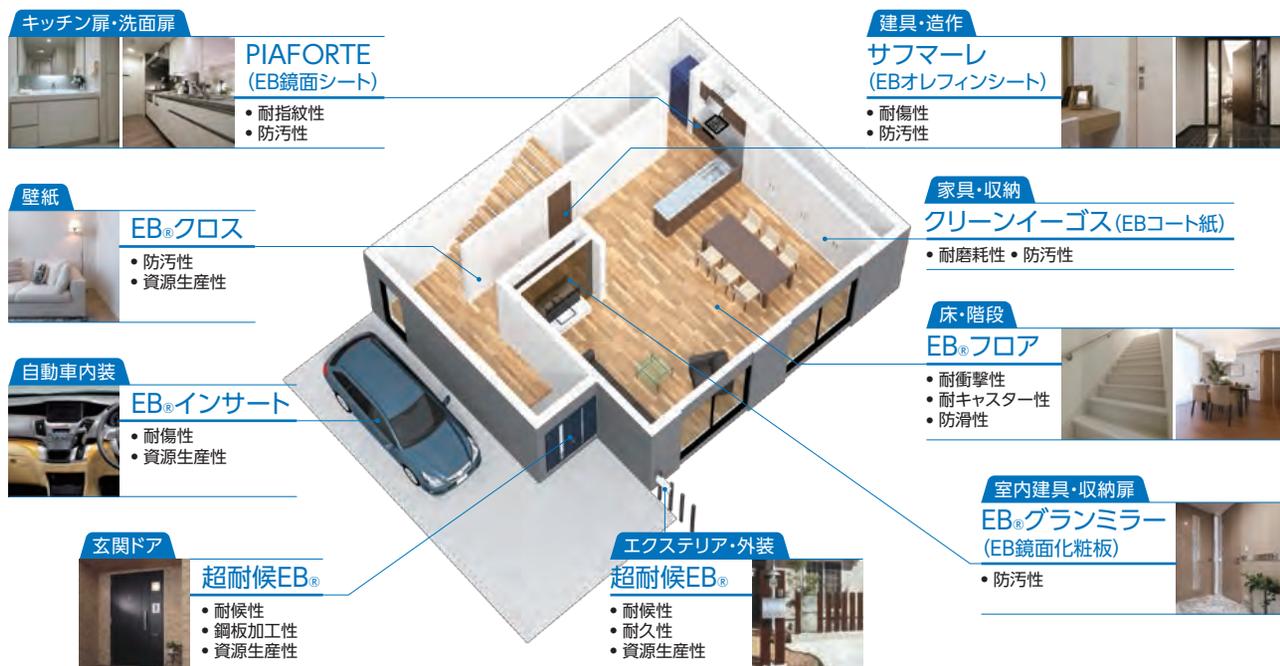


ホテルの内装の施工例



マンションの外装パネルの施工例

住空間EBソリューション



より健康な明日のために

— ライフサイエンス分野の事業展開

高齢化する社会での 健康・医療の課題に対して、 ライフサイエンス 事業で貢献



* 参考マーケット：2020年の世界の再生医療周辺
産業の市場規模予測=1.1兆円
(経済産業省「再生医療の実用化・産業化に
関する報告書」より)

世界の多くの国で高齢化が進むなか、医療や医薬品に関連する課題の解決と、Quality of Life(生活の質)の向上が求められています。DNPはこのビジネス領域を「ライフサイエンス分野」と位置づけ、印刷技術と情報技術の強みを活かしたビジネスの創出に注力しています。

この分野でDNPは、1985年に“酵素をインキ化する技術”と“微細なパターンを精密に転写する技術”を応用して、尿検査紙などを製品化しました。2004年には東京医科歯科大学と共同で、基材上に毛細血管をパターン化することに成功しています。その成果を踏まえ、2008年に、任意の形状やサイズで細胞を培養できる基板「CytoGraph™(サイトグラフ)」を世界で初めて製品化しました。

一方でDNPは、印刷の基幹技術として、カラーマネジメントや三次元画像処理、データベースシステムなどの情報技術も培ってきました。これらの技術は再生医療の細胞評価や診断支援分野など、幅広い領域に活かされています。

DNPはライフサイエンス分野を、新しい事業の柱として成長させていきます。

世界で初めて3D MRI画像解析を用いた眼球形状診断システムを開発

近視になるのは、レンズの役割をする水晶体のピント調節機能が働かなくなってしまうから——と一般に考えられてきましたが、原因のひとつとして、眼球の歪みがあることが最近の研究で分かってきました。

このタイプは「病的近視」と呼ばれ、眼球自体の歪みが網膜や視神経などの組織に影響を与えています。網膜剥離や緑内障、視神経障害などの発症にもつながり、メガネやコンタクトレンズによる視力矯正も困難になってしまう病態です。病的近視の人は40歳以上でおよそ5%で、失明原因の5位になっており、今後も増加する傾向にあります。

日本人の病的近視に多い眼球変形の4パターン

病的近視の眼球変形には4つのタイプがあります。
(すべて右眼を下から見た図です)

1. 左右対称かつ後極がとがっている(紡錘型もしくはイチゴ型)
2. 左右対称かつ後極が鈍なタイプ(樽型)
3. 左右が非対称で、鼻側がより突出したタイプ(鼻側突出型)
4. 左右が非対称で、耳側がより突出したタイプ(耳側突出型)

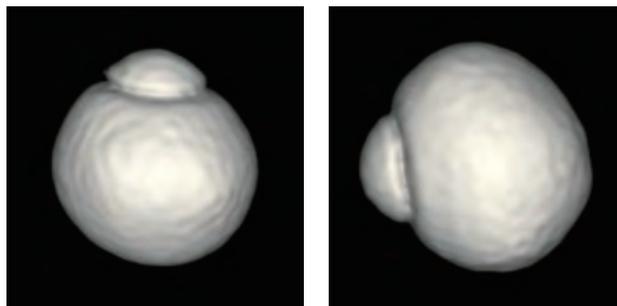


東京医科歯科大学とDNPIは共同で、病的近視の原因究明と早期発見、治療につながる技術の研究開発を進め、世界で初めて3D MRI画像解析を用いた眼球形状診断システムを開発しました。これによって眼球を三次元的に可視化し、病的近視になる危険性が高い歪みの形を突き止めて、2012年に学会で発表しました。

この診断システムによって、眼球形状を正確に把握し、より緻密な診断につなげていくことが可能となります。発症リスクの高い患者を早期に発見して病的近視の進行を抑えるという、まったく新しい治療法の開発につながることを期待されています。

今回の研究で用いた3D MRI画像による眼球

正視眼はどこから見てもきれいな球状です。(下図)



下から見た眼球

鼻側から見た眼球

受精卵培養ディッシュを不妊治療クリニック向けに発売

体外受精は、2010年に実施件数が24万件を超え、不妊治療として増加傾向にあります。一方で、治療費がまだ高額で、高齢になると受診者の妊娠率が低下することもあり、受精卵の体外培養技術の向上が望まれています。

DNPIは当初、東京大学、家畜改良センターと共同で行った、発育の良い受精卵を識別する研究の一環として、2011年に、受精卵を個別に管理する微細なくぼみを設けた培養ディッシュを開発し、家畜受精卵を対象とした検証を十分に重ね、製品化しました。

DNPIは、この時のノウハウをもとに不妊治療クリニック向けの設計を行い、高い妊娠率を実現し得る培養性能を確保しつつ、滅菌やエンドトキシン(毒性物質)管理等の安全性に関わる検査を実施し、クリニックでの作業性の向上を実現する「WOW (well-of-well) 型培養ディッシュ」を開発しました。また、みなとみらい夢クリニック(神奈川県横浜市)の協力のもと、従来の体外受精の培養手法である「液滴培養法」との比較試験を実施

し、胚発生や胚盤胞の作出において良好な結果が得られたため、不妊治療クリニックに向けて広く販売することとしました。

これは、複数の受精卵を微細なくぼみで個別管理しながら、グループ培養することが可能な受精卵培養ディッシュであり、不妊治療クリニック向けに2013年10月に発売しました。

	新製品	液滴培養法	
	培養液 受精卵 オイル	単一胚	複数胚
個別管理	○	○	×
グループ培養	○	×	○
作業性	○	△	△



DNPの事業展開

CONTENTS

- 24 DNPの概観
- 26 DNPの製品・サービス
- 28 DNPの事業展開の歴史
- 30 当期の主な出来事
- 32 情報コミュニケーション部門
 - 32 事業戦略
 - 34 業績の概要
 - 36 成長事業・戦略事業の紹介
- 40 生活・産業部門
 - 40 事業戦略
 - 42 業績の概要
 - 44 成長事業・戦略事業の紹介
- 46 エレクトロニクス部門
 - 46 事業戦略
 - 48 業績の概要
 - 50 成長事業・戦略事業の紹介





DNPの概観

プロフィール

印刷技術と情報技術の融合を強みとして、
「未来のあたりまえを作る。」総合印刷会社

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社です。1876年の創業以来培ってきた印刷技術と情報技術が強みとして、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。また、環境・エネルギー、ライフサイエンスなどの分野に事業を拡大していく挑戦も続けています。

DNPは、グループ全体での経営の効率化に早くから取り組み、「全体最適」や収益性の向上、経営資源の有効活用などを進めてきました。本社に企画や営業、研究・開発などの機能を集中させ、製造部門や個別の技術開発部門をグループ会社に配置するなど、効率的な経営に努めています。

DNPの従業員数は39,524名で、国内に46の営業拠点、58の生産工場があります。海外では15の国と地域に24の営業拠点、10の国と地域に13の生産工場を持ち、14.9%の売上規模となっています(2014年3月末時点)。

事業ポートフォリオ

安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から
バランスのとれた事業ポートフォリオ

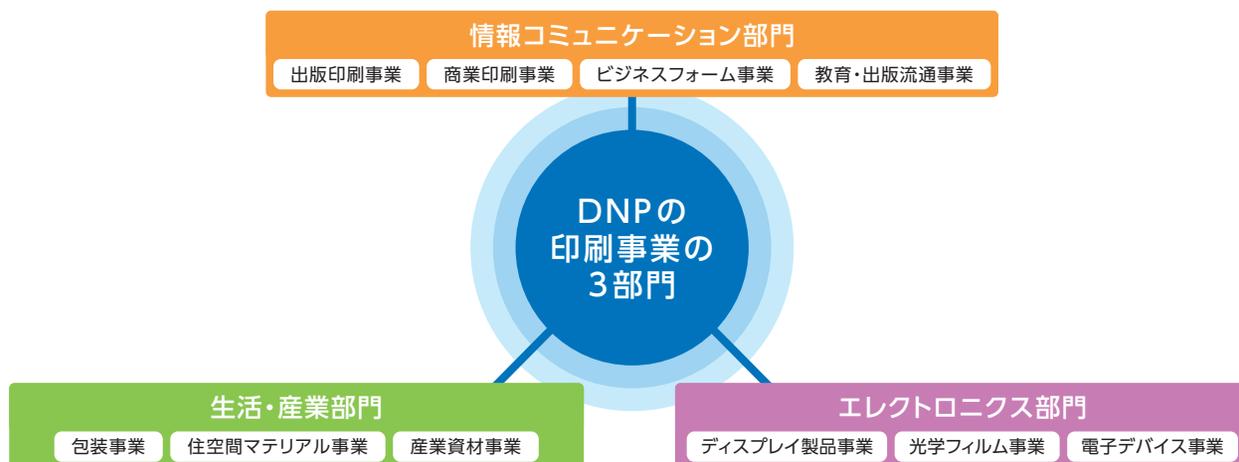
DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める印刷事業と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の清涼飲料事業で構成されています。この事業ポートフォリオを強みとして、企業や生活者の課題解決に努めることにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

印刷事業は、印刷技術と情報技術の応用・発展によって、あらゆる業種・業態の企業や生活者の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。創業当初から取り組んでいる出版印刷や商業印刷などの「情報コミュニケーション部門」、包装や建材、光学フィルム*やインクリボン、エネルギー関連部材など幅広い製品を提供する「生活・産業部門」、ディスプレイ製品や電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」に分かれています。これらの部門は相互に連携し合うとともに、安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から、バランスのとれた事業ポートフォリオを構成しています。

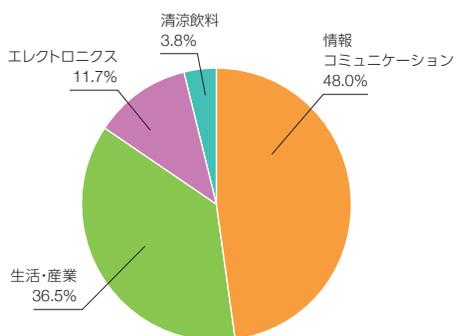
清涼飲料事業では、コカ・コーラのブランド力を活かし、独自の製品開発も行うほか、国内他地域のボトラーと連携した生産や調達も進めるなど、事業基盤の強化に努めています。

*光学フィルムは、2014年4月よりエレクトロニクス部門へ移行しました。

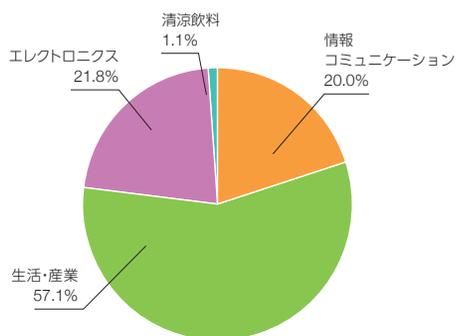
バランスのとれた3つの戦略部門



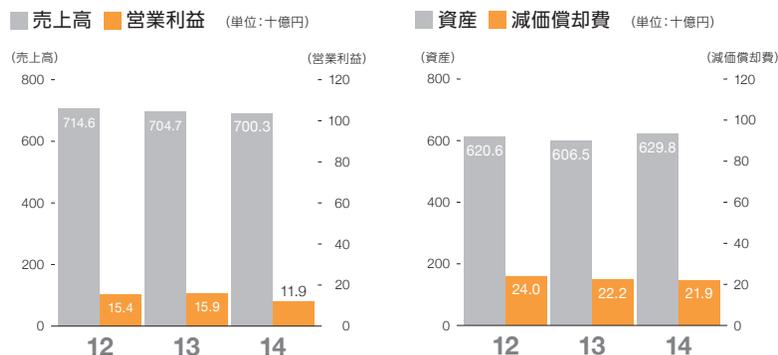
セグメント別
売上高構成比 (2014年3月期)



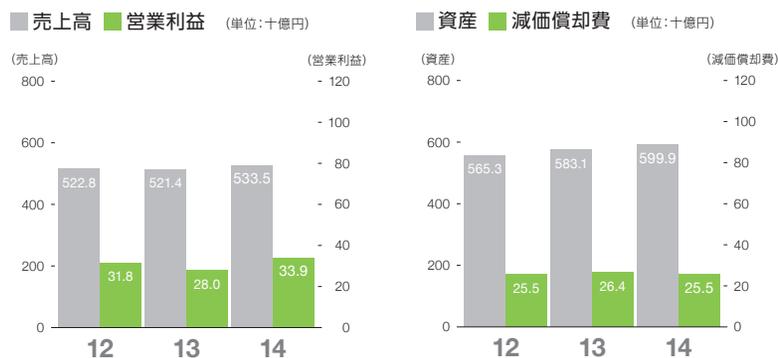
セグメント別
営業利益構成比 (2014年3月期)



情報コミュニケーション部門



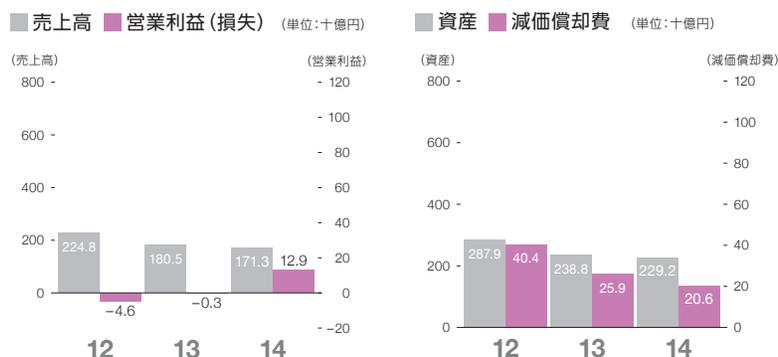
生活・産業部門



清涼飲料部門



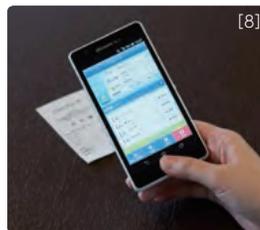
エレクトロニクス部門



DNPの製品・サービス

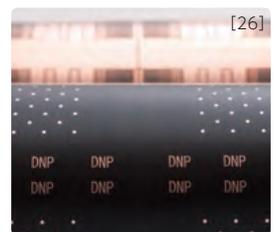
情報コミュニケーション部門

- **出版印刷** [1]雑誌・書籍 [2]辞書・辞典 [3]電子書籍
[4]ハイブリッド型総合書店「honto」
(左:hontoポイントカード、右:マイ本棚)
- **商業印刷** [5]カタログ、カレンダー
[6]拡張現実 (AR:オーグメンテッドリアリティ)
[7]ネットチラシサービス「オリコミーオ!」
[8]家計管理アプリ「レシービ!」
[9]タッチパネル式デジタルサイネージ「Will Smart」
[10]パーソナルメール
- **ビジネスフォーム** [11]ICカード [12]SIMカード
[13]リップマン型ホログラム [14]ICタグ
- **教育・出版流通** [15]MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店



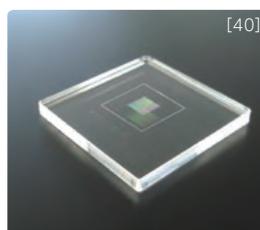
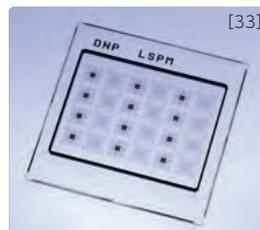
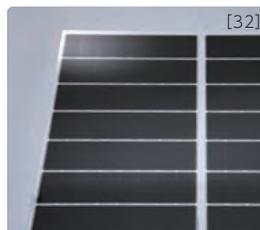
生活・産業部門

- **包装** [16]食品パッケージ
[17]トイレットリー・医薬品パッケージ
[18]ユニバーサルデザインに配慮したパッケージ
[19]IBフィルムパッケージ [20]PETボトルとプリフォーム
[21]PETボトル用無菌充填システム
- **住空間マテリアル** [22]住宅用内装材
[23]建物用外装材 [24]自動車用内装材
[25]車両用内装材 (東北新幹線はやぶさ グリーン車)
- **産業資材** [26]太陽電池用バスマインシート
[27]リチウムイオン電池用ソフトパック
[28]昇華型熱転写記録材 [29]デジタルフォトプリンター
[30]溶解型熱転写記録材で作成したバーコードラベル
[31]セルフ型プリントシステム「PrintRush」



エレクトロニクス部門

- **ディスプレイ製品** [32]液晶カラーフィルター
[33]ラージスケールフォトマスク [34]タッチパネルセンサー
- **光学フィルム** [35]ディスプレイ用光学フィルム
[36]プロジェクター用スクリーン [37]透明スクリーン
[38]反射防止フィルム「モスイ®」
- **電子デバイス** [39]半導体用フォトマスク
[40]ナノインプリント用マスターテンプレート
[41]ハードディスク用サスペンション
[42]小型半導体パッケージ用リードフレーム
[43]LED用金属基板 [44]監視カメラ用レコーダー
[45]NFCモジュール [46]電子ペーパーシステム
[47]MEMS (微小電子機械システム) 製品



* []はP.26-27の写真番号です。 **光学フィルムは、2014年4月よりエレクトロニクス部門へ移行しました。



DNPの事業展開の歴史

1876 <創業>

1950

1960

1970

1980

印刷業

総合印刷業

情報加工産業

▶1876 DNPの前身「秀英舎」創業
活版印刷開始

▶1935 秀英舎と日清印刷合併。大日本印刷発足
▶1949 東京証券取引所に株式上場
▶1951 「拡印刷」の推進開始

▶1963 北海道コカ・コーラボトリングを設立

情報コミュニケーション部門

▶1944 技術部研究室(現・研究開発センター)発足

出版印刷事業

▶1877 日本初の国産洋装本
「改正 西国立志編」完成
▶1882 活字の販売開始

▶1912 オリジナル書体「秀英体」完成
▶1925 雑誌「キング」創刊号74万部を受注・印刷

▶1956 出版社による初の週刊誌「週刊新潮」を印刷

▶1972 コンピューター組版システム(CTS)取り組み開始
▶1975 画像情報のデジタル処理開始

商業印刷事業

▶1885 石版印刷開始

▶1971 香りの印刷を開発

▶1981 ビデオプリンティング
システムの技術を確立

ビジネスフォーム事業

▶1898 証券印刷開始

▶1945 大蔵省管理工場に指定され、紙幣を印刷

▶1954 帳票用裏カーボンの印刷開始

▶1965 帳票量産開始

▶1973-74 磁気カード・磁気通帳の本格生産開始

▶1983 ICカード開発

生活・産業部門

包装事業

▶1951 紙器分野に本格参入
▶1951 ビニールなどへの印刷

▶1961 プローボトル成型開始
▶1962 紙カップ生産開始

▶1975 レトルトパウチ生産開始
▶1976 無菌充填システムを開発

▶1969 ラミネートチューブ生産開始

▶1983 プラスチック成型品
への給付技術を開発
▶1984 飲料用PETボトル
の生産開始

住空間マテリアル事業

▶1951 メラミン樹脂板用化粧紙の開発に着手

▶1961 鋼板への直接印刷開始

▶1974 曲面印刷技術(カールフィット)を導入

▶1977 ステンレス化粧板を開発

産業資材事業

▶1984-85 溶融型・昇華型
熱転写記録材を開発

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品事業

▶1958 シャドウマスクの試作に成功

▶1973 カラーフィルターを開発

▶1978 新型シャドウマスク
(フラットマスク)を開発

電子デバイス事業

▶1959 フォトマスクの試作に成功

▶1964 リードフレーム製造開始

光学フィルム事業*

▶1983 プロジェクション
スクリーン生産開始

1990 2000 2010 2014

情報コミュニケーション産業

P&Iソリューション

- ▶1987 「拡印刷」から「総合情報加工産業」への変革を提唱
- ▶1985 CD-ROM版電子辞書を開発
- ▶1992 秀英体TrueTypeフォント開発開始
- ▶1997 オンライン出版事業開始
- ▶1989 グローバルネットワークシステム構築
- ▶1995 インターネットサービス「Media Galaxy」の運用開始
- ▶1997 電子商取引サービス開始
- ▶1993 非接触ICカードを開発
- ▶1999 ICタグプロジェクト発足
- ▶1992 PETボトルのプリフォーム法を開発
- ▶1998 透明蒸着バリアフィルム(IBフィルム)を開発
- ▶1996 EBコーティングシートの生産開始
- ▶1999 リチウムイオン電池用ソフトパックを製品化
- ▶2003 太陽電池用部材を開発
- ▶2005 セルフ型プリントシステム「PrintRush」開始
- ▶2005 燃料電池用部材を開発
- ▶2007 印刷方式による有機太陽電池を開発
- ▶1985 液晶カラーフィルター生産技術を開発
- ▶2001 フレキシブル有機ELディスプレイを開発
- ▶2003 フルカラー有機ELパネルを開発
- ▶2006 インクジェット方式カラーフィルター量産化
- ▶1995 多層配線形成技術を発表
- ▶1999 半導体パッケージ基板分野に進出
- ▶2001 MEMS(微小電子機械システム)の受託加工開始
- ▶2002 高密度ビルドアップ配線板「Bit」製造ライン完成
- ▶1996 液晶ディスプレイ向け防眩フィルムの設計技術確立
- ▶2004 フロントプロジェクションスクリーン「JETBLACK」を開発

ニュービジネス

ライフサイエンス(再生医療など)

- ▶2004 毛細血管パターン形成に成功
- ▶2008 細胞パターン培養基板を開発
- ▶2008 細胞シート培養フィルムを開発

さらなる成長に向けて
「未来のあたりまえを作る。」

- ハイブリッド出版ソリューション
- ハイブリッド型総合書店[honto]
- ビッグデータを活かした事業
- クロスメディアコミュニケーション事業
- BPO事業の推進
- セキュリティソリューションの拡大

- 環境配慮製品の拡大
- 素材の高機能化を活かした新製品の開発
- 安全・安心なパッケージ、あらゆる住空間ソリューション、産業資材をグローバルに展開

- ディスプレイ製品：成長分野へのシフトと新製品ラインアップの拡充

- 電子デバイス：最先端技術の開発と海外での事業拡大

- 光学フィルム：基盤技術を活かし新規市場へ拡大

*光学フィルム事業は、2014年4月よりエレクトロニクス部門へ移行しました。

- 事業創造型の研究開発の推進

当期の主な出来事

2013

4月 ○ 大阪に生活者とのコミュニケーションカフェをオープン

企業や大学、研究機関などのコラボレーションを支援する複合施設「ナレッジキャピタル」(大阪市)内に、「The Lab. CAFE Lab. (ザ・ラボ カフェラボ)」をオープン。ここはDNPが株式会社プロントコーポレーション等と共同出店したコミュニケーションカフェで、本棚にはスタッフ厳選の書籍が、テーブルには電子書籍を自由に閲覧できるタブレット端末があります。生活者参加のワークショップも実施するなど、今後のDNPの事業開発に活かしていきます。



「The Lab. CAFE Lab. (ザ・ラボ カフェラボ)」

5月 ○ 包装事業のベトナム工場が稼働開始 (P.16 参照)

○ バーコード用溶融型熱転写記録材のピッツバーグ工場の生産設備を増強 (P.17 参照)

○ Will Smartとデジタルサイネージ事業で提携

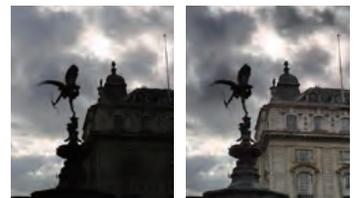
DNPは株式会社Will Smart (株式会社ゼンリンデータコム子会社)と資本・業務提携し、デジタルサイネージを活用したコンテンツと広告の配信事業などを共同で推進します。同社のタッチパネル式デジタルサイネージを駅や空港、ショッピングモールなどに導入し、外国人観光客などに向けて、地図や観光情報などを多言語で提供していきます。



タッチパネル式デジタルサイネージ
「Will Smart」

6月 ○ Quanta Computerとカラーマネジメント用LSIを共同開発

DNPは、ディスプレイごとの色調のばらつきを補正するカラーマネジメント用LSIを、タブレット端末等の製造受託大手であるQuanta Computer Inc.と共同で開発します。LSIの開発・製造と機器の色調整などをDNPが、LSI搭載機器の開発・製造・販売などをQuanta社が担当します。このLSIは、英国Apical Ltd.のコントラスト補正技術と、DNP独自のノイズ除去技術を搭載し、リアルで美しい映像表現を実現します。



(左)コントラスト補正前 (右)コントラスト補正後

7月 ○ 機能性材料や医薬品原薬などを製造する宇都宮工場が本格稼働

DNPグループの株式会社DNPファインケミカル宇都宮 (株式会社DNPファインケミカル福島から社名変更)の宇都宮工場が本格稼働しました。優れた有機合成技術を活かして、医薬品原薬や中間体を生産するほか、ディスプレイ用紫外線硬化樹脂やカラーレジストといった電子材料用の機能性材料も生産し、新たな事業として拡大させていきます。



宇都宮工場

9月 ○ 第1回無担保社債を償還

主に設備投資用として2003年9月25日に発行した第1回無担保社債500億円を償還しました。これにより、社債残高は、第2回無担保社債500億円(2009年7月30日発行、2019年7月30日償還予定)と、第3回無担保社債500億円(2011年3月3日発行、2020年12月18日償還予定)の計1,000億円となりました。

12月 ○ 写真プリント用昇華型熱転写記録材のマレーシア工場を開設 (P.17参照)

○ 高度な情報セキュリティを備えたDNP 柏データセンターを開設 (P.14参照)

2014

3月 ○ ベトナム最大手のカードメーカー MKSmartと業務・資本提携 (P.17参照)

4月 ○ 台湾における半導体製品用フォトマスク事業の体制を整備

ロジック向けフォトマスクを製造するDNPフォトマスクテクノロジー台湾(DNP子会社)が、メモリ向けフォトマスク製造に強みを持つPhotronics Semiconductor Mask Corporationと合併しました。新会社のPhotronics DNP Mask Corporationは、DNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)となりました。東南アジアを中心に、変化が激しい世界の半導体市場における営業体制と製造環境を整備し、安定的な販売ルートを確立していきます。



半導体製品用フォトマスク

○ 光学フィルムの担当事業部をエレクトロニクス部門に統合 (P.47参照)

7月 ○ 情報コミュニケーションおよび包装の両事業分野における全国の営業・製造体制の再編

生活者のライフスタイルや企業ニーズの変化などに対応し、時間と場所の制約を受けない全国均一レベルのサービスの提供などを旨として、7月1日に、情報コミュニケーション事業と包装事業の体制を全国規模で再編しました。

各地域で製造・販売を手がけるグループ会社の株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を会社分割し、営業部門を大日本印刷株式会社に統合しました。また、商業印刷およびビジネスフォームに関連するグループ各社の製造部門を、株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノにそれぞれ統合しました。全国の営業および製造を統括する新体制のもとで全体最適を進め、顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を図っていきます。

情報 コミュニケーション 部門

事業戦略

生活者が利用する情報メディアが多様化し、グローバルなネットワーク環境が整えられるなかで、強固な情報セキュリティに守られた心地よいコミュニケーションの実現が求められています。DNPの情報コミュニケーション部門は、これらのニーズに対応し、最適な情報コンテンツの表現と多様な情報メディアへの展開に取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供しています。

マーケティングに基づくコンサルティング、紙と電子の両メディアに対応したハイブリッド出版やクロスメディアのソリューション、ネットチラシや電子商取引(EC)などのサービス運用、企業のビジネスプロセスのアウトソーシング業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)など、多様なソリューションの提供に注力し、事業の拡大に努めています。

2013年12月には、これらのビジネスの基盤を強化するため、高い情報セキュリティを確保したDNP柏データセンターを開設しました。資本提携先の日本ユニシス株式会社のクラウド技術を導入するとともに、両社の既存のデータセンターを連携させて国内最大規模のサービス網を構築しました。

また2014年7月に、顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を目的として、商業印刷やビジネスフォームを担当する営業・企画・製造の各機能を統合しました。これにより全体最適を進め、時間と場所の制約を受けない全国均一レベルのサービスを提供していきます。

当部門は、出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム、教育・出版流通などの事業で構成されており、それぞれの専門的な強みを融合させることによって、企業や生活者の課題を解決していきます。



上：電子辞書アプリ
下：丸善 丸の内本店

重点施策

ハイブリッド出版ソリューションと ハイブリッド型総合書店の事業拡大

▶P.36

- 印刷物の製造の立場だけでなく、マーケティングや顧客サービスなども含めて、出版市場の活性化をトータルに支援
- 1970年代初めから印刷工程のデジタル化に取り組んできた強みを活かし、紙の書籍と電子書籍の制作、プリントオンデマンドなどに総合的に対応
- 書店の店頭やネット通販、電子書籍販売サイトを連動させたハイブリッド型総合書店「honto」事業の推進

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業の推進

▶P.37

- 企業のビジネスプロセス全体を総合的にサポートするBPO事業に注力
- 2013年度の少額投資非課税制度（NISA）関連の実績などを活かして事業を拡大
- 企業の業務課題の分析、市場調査やビジネスプロセスの設計、データセンターやカスタマーセンターの運営、販促物等の制作・発送、プリントオンデマンドなど、さまざまなソリューションを提供

企業や組織を守るトータル・セキュリティソリューション

▶P.38

- 企業の重要情報や生活者の個人情報を実際に守るセキュリティ基盤を確立
- パートナー企業とも連携して、リアルな場とネットワーク上のバーチャルな空間をともに守るトータル・セキュリティソリューションを提供

総合ペイメントサービス事業への取り組み

▶P.39

- 1980年代からICカード市場をリードしてきた実績を活かし、2013年に国際ブランドプリペイドシステムを構築
- BPO事業やCLO（Card Linked Offer：決済履歴に基づく広告）サービス、マルチ型決済端末など、決済周辺のソリューションも拡張し、“総合ペイメントサービス事業”に成長させていく

生活者視点とビッグデータを活かした事業展開

▶P.15

- 企業と生活者をつなぐコミュニケーションチャネルの開発に注力
- 家計管理アプリ「レシープ!」、ポイントサービス「エルネ」、ネットチラシサービス「オリコミーオ!」など、生活者向けサービスを拡大
- モバイルアプリなど（オンライン）で関係を深めた生活者を実際の店舗（オフライン）に顧客として誘導し、商品購入などを促すO2O（Online to Offline）サービスの展開

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2012.3	2013.3	2014.3
売上高	¥ 714.6	¥ 704.7	¥ 700.3
営業利益	15.4	15.9	11.9
営業利益率	2.2%	2.3%	1.7%



【売上高】について

出版市場の低迷、チラシやカタログなどの商業印刷物の需要減少、企業の経費削減の動きなどによって部門全体で厳しい状況が続き、売上高は前年同期に対して44億24百万円、0.6%の減収となりました。

【営業利益】について

金融機関のプリント関連業務をはじめとするBPOサービスやICカードが増加したほか、内製化率引き上げなどのコスト削減に部門全体で取り組みましたが、競争激化による単価下落、原材料の値上がりや電子書籍等の事業開発費用増などの影響もあり、前年同期に対して25.4%、40億44百万円の減益となりました。営業利益率は、前年同期の2.3%から0.6ポイントダウンして1.7%となりました。

2014年3月期の事業環境および決算概要

出版印刷事業

出版市場の販売額は、1996年の2兆6,563億円をピークに減少傾向が続いており、2013年度は前年比3.4%減の1兆6,589億円となりました(出版科学研究所)。このうち書籍は、全般的に売れ行きが鈍化し、販売金額は7,756億円と2.7%の減少となりました。雑誌も依然として低調で、販売部数の減少に加えて休刊も多く、販売金額は8,833億円と4.1%減少しました。

そのなかでDNPの出版印刷事業は、積極的な営業活動によって書籍が4年連続で増加したものの、雑誌の売上は減少し、事業全体で前年を下回りました。

電子書籍事業に関しては、2013年度の電子書籍市場が前年比28.3%増の936億円と大きく伸び、電子雑誌と合わせた電子出版市場全体で1,013億円と、国内で初めて1千億円を超えました(インプレス総合研究所)。DNPは書店の店頭、ネット通販、電子書店の3つの販売形態に対応したハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、生活者が「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたいカタチで読める」というサービスの実現に注力しました。「honto」内で共通に使えるポイントカードを発行して会員獲得に努め、クーポンサービスや各種キャンペーンなどを実施して、顧客とのコミュニケーションの充実を図っています。また、東京・市谷にある生活者向け体験型ショールーム「コミュニケーションプラザ ドットDNP」にて、電子書籍が無料で体験できる「hontoカフェ」を運営するほか、出版社などと連携した各種キャンペーンを実施しました。このほか、2013年7月からは、PR誌「honto+ (ホントプラス)」を電子版と紙版で発刊するなど、「honto」のさらなる事業拡大に取り組んでいます。

商業印刷事業

2013年度の企業の広告宣伝費は、個人消費の増加や企業収益の改善が見られるなかで、前年に対して4%増加しました(経済産業省)。このうちインターネット広告が8.9%増加し、キャンペーン・イベント関連も6.6%伸びたものの、チラシやダイレクトメールなど、紙への印刷を中心とする販促物は1.1%の減少となりました。また、商品カタログや取り扱い説明書を印刷物からインターネットでの提供に切り替える動きも広がっており、印刷物需要の減少傾向が続いています。

そのなかでDNPの商業印刷事業は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営などのBPO事業が伸びました。一部には2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要もありましたが、カタログやパンフレットなどの印刷物が期を通じて低調に推移し、全体では前年を下回りました。

DNPは生活者の視点に立ち、生活者が求める情報を最適なタイミングで、最適な情報メディアで提供するクロスメディアコミュニケーション事業を推進しています。また、積極的なソリューション提案によって、電子チラシなどのネットワーク関連事業を推し進めています。2013年12月に稼働を開始したDNP柏データセンターや日本ユニシスとの連携などの強みを活かした事業拡大にも取り組んでいます。

ビジネスフォーム事業

企業における合理化や経費削減が進められるなか、これまで紙に出力して生活者に発送していた各種通知物をウェブサイトでの閲覧に移行させるなど、印刷需要の減少による厳しい事業環境が続きました。一方、企業の重要情報や生活者の個人情報情報を安全・安心に管理・運用するため、情報セキュリティに関するニーズが国内外で一層高まっています。

DNPのビジネスフォーム事業は、強固な情報セキュリティ基盤に守られた情報処理やソフトウェア開発などの強みを活かし、金融機関向けや前払い式電子マネー向けのICカードなどが増加しました。また、少額投資非課税制度(NISA)の導入にともなう関連業務や企業のアウトソーシング(BPO)業務の取り込みにより、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(Information Processing Services)が好調でした。

DNPは、ICカードの製造・発行、OSやアプリケーションの開発などで市場をリードしており、この強みを活かした独自のセ

キュリティソリューション事業の拡大を図っています。また、スマートフォンへの搭載などで普及が見込まれるNFC(Near Field Communication:近距離無線通信の国際規格)への対応も進め、国内外の市場を視野に入れたグローバルなサービスを展開していきます。2016年1月に日本国内でスタートする社会保障・税番号制度(通称:マイナンバー制度)については、ICカードや、個人や法人への共通番号の通知など、関連業務の獲得を目指して準備を進めています。

教育・出版流通事業

出版印刷事業の項で触れた市場動向のなかで、ハイブリッド型総合書店[honto]の事業拡大に努めましたが、書店の店頭での販売が減少し、前年を下回りました。

丸善CHIグループでは、図書館の運営受託業務が増加したほか、採算性の低い店舗の閉鎖や業務効率化などによる収益性向上に取り組みました。文教堂については、新規出店や店舗改装を行うなど、売上拡大に努めました。

出版流通市場は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、ハイブリッド型総合書店[honto]を中心とした販促企画や、マーケティング施策の充実などによって集客・販促に努め、事業改革を推進していきます。また、経費の削減や店舗のスクラップ&ビルド、書店物流網の整備などに注力して、店舗・ネット販売事業の収益性を向上させていきます。

ハイブリッド出版ソリューションとハイブリッド型総合書店の事業拡大

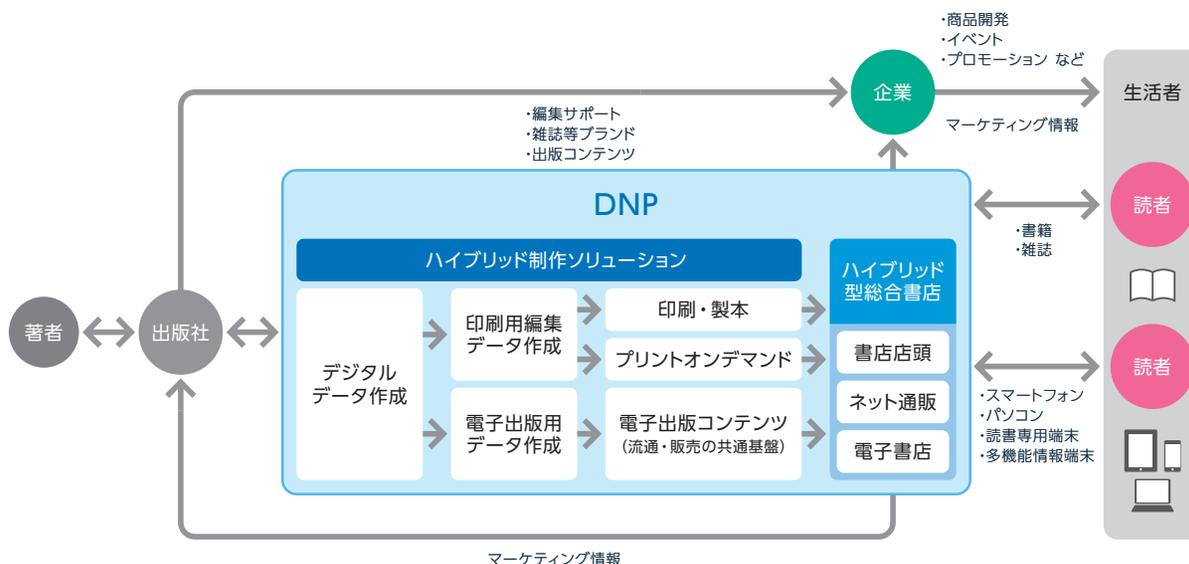
出版業界のNo.1パートナーとしてのハイブリッド出版ソリューション

DNPは、印刷物を製造する立場からだけでなく、出版業界のNo.1パートナーとして、出版に関するマーケティングや販促企画、電子書籍と紙の書籍の流通・販売、カスタマーサービスなどをトータルに支援しています。

これらの事業活動を「ハイブリッド出版ソリューション」と呼んでおり、そのなかの「ハイブリッド制作ソリューション」では、1970年代初めから印刷工程のデジタル化に取り組んできた強みを活かし、紙の書籍と電子書籍の制作の効率化や最適な

製造体制の構築、プリントオンデマンドによる少数印刷などに対応しています。また「在庫管理ソリューション」では、書店販売データと倉庫回転率を独自に分析し、在庫の最適化に取り組んでいます。

そのほか「編集・制作ソリューション」として、雑誌やコミック誌の編集・制作業務を効率化し、出版社の負荷軽減を図るさまざまな業務効率化ソリューションを提供しています。例えば、コミック誌のフルデジタル化制作システムでは、DTPデータをデータベース化し、コンテンツのスムーズな二次利用につなげています。



多様な販売形態を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」

DNPは、書店の店頭とネット通販、電子書籍販売サイトの3つの販売形態を連動させたハイブリッド型総合書店「honto(ホント)」を中心に、生活者が「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたいカタチで読める」サービスの実現を目指しています。

例えば、どの販売形態でも利用できる「hontoポイントカード」を発行し、ポイントやクーポンによる販売促進を図っています。また、DNPの生活者向けショールーム「コミュニケーションプラザ ドットDNP」(東京・新宿区)では、出版社とともに各種キャンペーンや電子書籍の無料体験を実施しています。このほか、2013年7月から発刊しているPR誌「honto+(ホントプラス)」(電子版と紙版)や、生活者が購入した電子書籍や紙の書籍を同時に管理できる「マイ本棚」などの取り組みも行っています。

これらの活動を通じて、生活者のニーズや購買動向を収集、分析し、確度の高いマーケティング情報として出版社や企業に提供することによって、出版市場の活性化につなげていきます。



PR誌の「honto+(ホントプラス)」の電子版と紙版(上)、
「hontoポイントカード」(下)

「コミュニケーションプラザ ドットDNP」:
DNPグループの多彩な製品やサービスを生活者に紹介する体験型ショールーム
写真は1階の「hontoカフェ」

BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 事業の推進

DNPは企業のビジネスプロセスを総合的にサポートするBPO事業の拡大に注力しています。単にアウトソーシング業務を受託するだけでなく、企業の業務課題の分析から、体制やシステムの構築、業務プロセスの企画・設計と実際の運用などまで、BPOの事業領域を広く捉え、さまざまなソリューションを提供しています。これにより、企業の経営戦略に合わせた中長期的なビジネスパートナーとして、各社の事業体質の強化や事業拡大の実現に向けて、効果的で戦略的な業務改革を支援していきます。

BPO事業では、個人情報や企業情報などの重要情報を厳重な情報セキュリティのもとで取り扱う必要があります。2013年12月に新設したDNP柏データセンターなどをそのための基盤とし、銀行の口座開設業務や保険会社の契約者情報の受発信業務などの運用代行をはじめ、幅広い業種・業界の業務の効率化と安定的な運用を実現しています。2013年度は少額投資非課税制度(NISA)の口座開設業務のスタートにともなう大規模なBPO事業に対応しました。

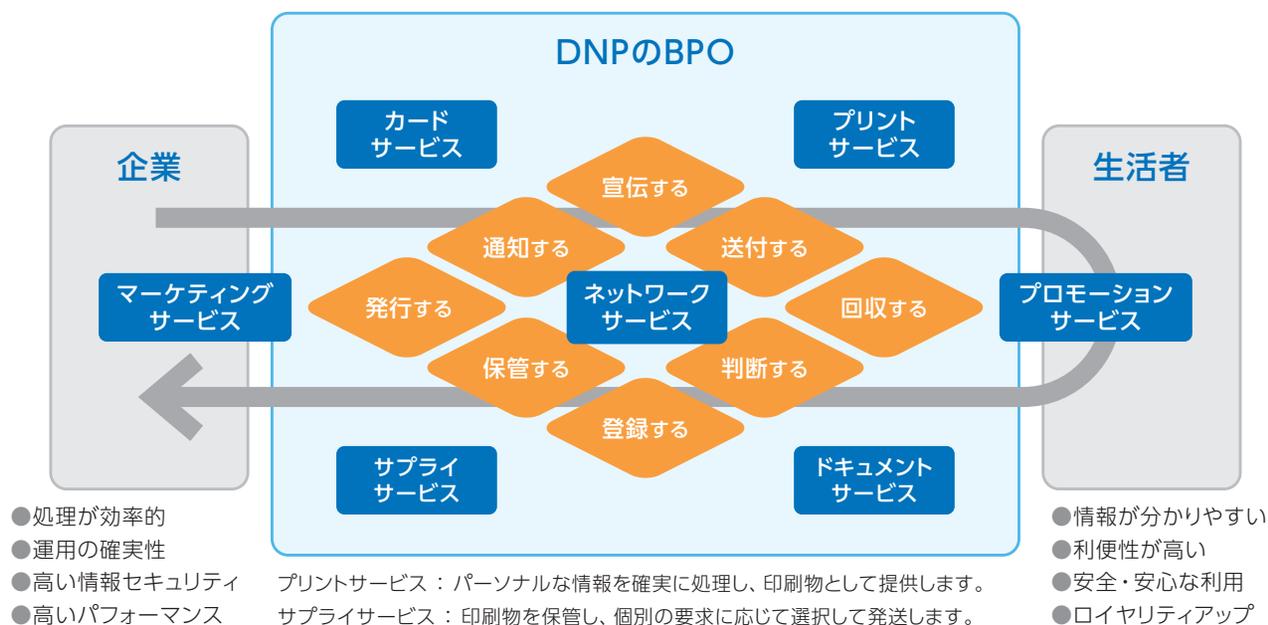
DNPIはBPO事業について、ICカードや各種帳票の発行

などに使う個人情報を含むビジネス情報を厳重な管理のもとで取り扱う狭義の「BPO」と、商品やサービスなどの商取引関連の情報を中心とした「CPO(Commerce Process Outsourcing)」の2つに整理し、それぞれの特性に合わせてきめ細かく対応することでソリューションの精度を高めています。

商取引関連の業務プロセスを代行するCPOでは、商品やサービス情報のデータベース構築をはじめ、販売促進ツールの一括管理、EC(電子商取引)サイトの構築などを一元的に行っており、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営など、多くの実績があります。

DNPのBPO事業の特長は次のとおりです。

- ① 情報の発生から回収まで全体業務構築の能力・実績
- ② 最新・最良の情報技術を活用した業務運用
- ③ 東京・関西地区の製造拠点を中心とした全国的なBCP(事業継続計画)
- ④ 重要情報を取り扱う高セキュリティな業務環境
- ⑤ 長期にわたる業務遂行に耐え得る信用力の保有

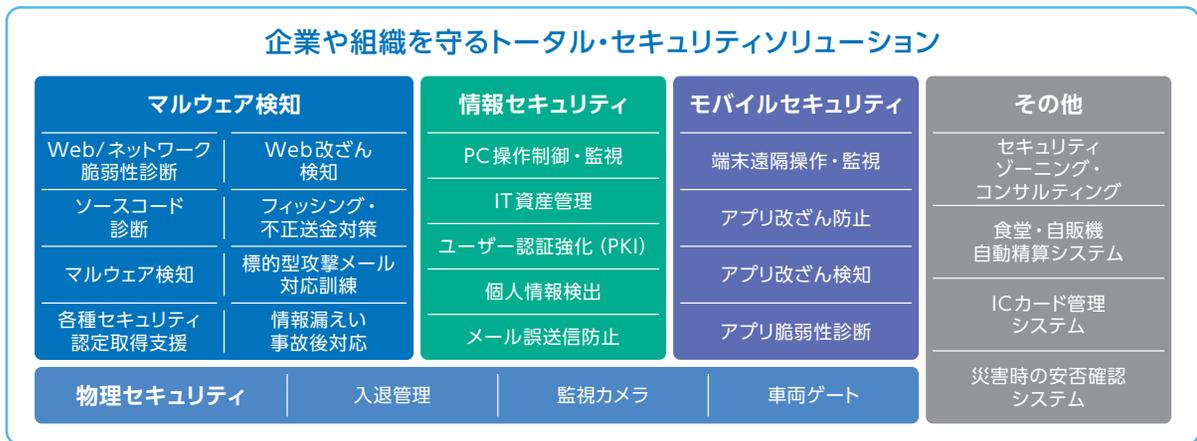


プリントサービス：パーソナルな情報を確実に処理し、印刷物として提供します。
 サプライサービス：印刷物を保管し、個別の要求に応じて選択して発送します。
 ドキュメントサービス：申込書などの書類を集約し、データ化して企業に提供します。
 カードサービス：高セキュリティ環境のもと、ICカード等を製造・発送します。
 ネットワークサービス：企業と生活者とのネットワーク上の情報流通を提供します。
 マーケティングサービス：リサーチなどのマーケティングサービスを提供します。
 プロモーションサービス：販売促進・販売業務支援サービスを提供します。

情報を守る・人を守る・組織を守る、DNPのセキュリティソリューション

近年の巧妙化したサイバー攻撃に対処するためには、これまで以上に、情報セキュリティの強化を図る必要があります。DNPは、社内外の強みを組み合わせ、金融機関を中心とする数多くの企業に対し、ウェブサイトの脆弱性診断サービスやネットワーク診断ツール、ソースコード脆弱性検出ツールなど、さまざまなセキュリティソリューションを提供しています。

また、情報漏えいの原因となりやすい紙やUSBメモリなどの情報媒体の管理、紛失時の影響が甚大なスマートフォンやタブレット端末の管理、部外者の侵入や内部犯行を防ぐための入退管理や監視カメラなど、DNPはネットワーク上のバーチャル空間だけでなく、オフィスなどのリアルな空間での情報セキュリティについても、最新のソリューションを提供しています。



新たな価値を提供するDNPのスマートセンシングサービス

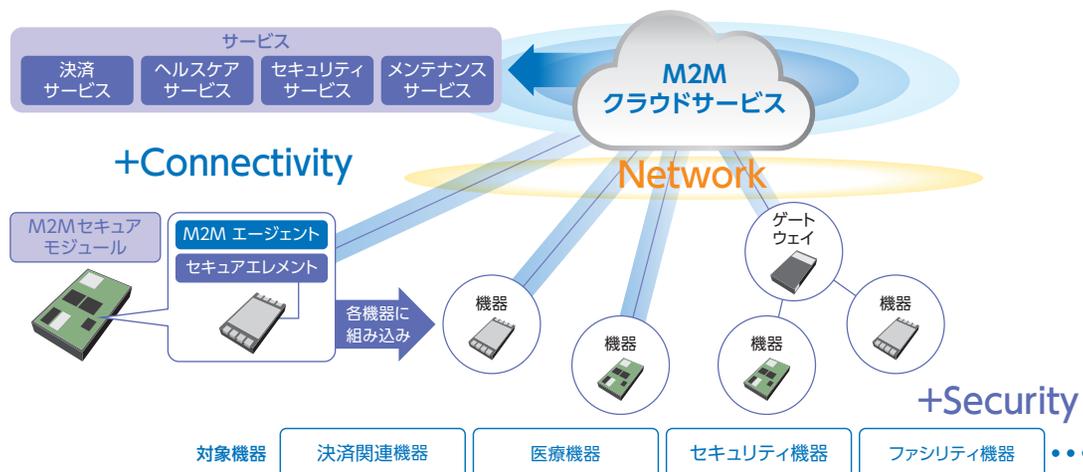
スマートセンシングは、ネットワークでつながったセンサーや機器同士が、相互にデータのやり取りや計測、制御などを行う仕組みです。DNPは、多様なセンサーや機器を安全、確実につなぎ、情報のリアルタイムな通信や処理を実現することによって、ビジネスの生産性向上などに貢献しています。

ICカードやSIM*1カードの情報セキュリティ技術と発行・認証技術を活用し、機器の安全・確実な接続を行うM2M*2セキュアモジュールを開発したほか、ICタグの自動認識・無線技

術を活かした生体センサーの開発なども推進しています。また、スマートセンシングによって取得したデータを分析して新しい価値の創出につなげていくビッグデータサービスにも取り組んでいます。

*1 SIM (Subscriber Identity Module) : 携帯電話番号を特定するID番号が記録されたICカード

*2 M2M (Machine to Machine) : 機器同士がネットワーク経由で情報をやり取りする機器間通信



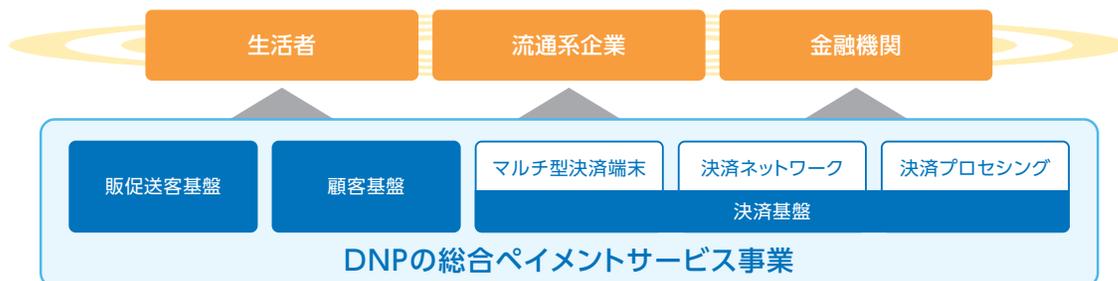
総合ペイメントサービス事業への取り組み

2013年、「国際ブランドプリペイドサービス」が新たな決済方式として本格的に立ち上がりました。これは、VisaやMasterCardなどの世界中の国際ブランド加盟店で利用できる利便性と、チャージした金額の範囲を超えては利用できないという安心感を兼ね備えた決済サービスです。若年層やアクティブシニアを含む幅広い生活者向けの決済方式として期待されています。

同年DNPは、このサービスに対応した「国際ブランドプリペイドシステム」を構築し、カード発行会社への提供を開始しました。これは、これまでのICカード事業の実績とノウハウを

活かし、金融システムとして求められる情報セキュリティ(PCI DSS認証*1)や可用性に関する厳しい条件をクリアしたシステムです。国際ブランドプリペイドを利用する複数の企業にこのシステムをすでに導入しており、カード製造・発行、申込情報の入力業務、プロモーションなどの関連サービスもトータルに提供していきます。今後はシステム提供だけでなく、BPO業務、CLO(Card Linked Offer: 決済履歴に基づく広告)サービス、モバイルWallet、マルチ型決済端末などの決済周辺サービスにも注力し、「総合ペイメントサービス事業」に成長させていきます。

*1 PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)認証：加盟店やサービスプロバイダがクレジットカード会員データを安全に取り扱うことを目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準です。国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、Visa)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)が運用、管理しています。



〈国際ブランドプリペイド導入事例〉



株式会社ジャックス
Visa TravelMoney“Gonna”



株式会社クレディセゾン
ココカラクラブカード



株式会社NTTドコモ
ドコモ口座Visaプリペイド
※モバイル画面上で表示するバーチャルカード

生活者の購買活動をより便利で快適にする「モバイルWalletサービス」

国内外で、決済関連のサービスをスマートフォンで一元管理する「Walletサービス」が広がるなか、決済以外の複数のアプリもスマートに管理したいというニーズが高まっています。DNPの「モバイルWalletサービス」は、クレジットやプリペイドの決済サービスだけでなく、ポイントやクーポン、会員情報管理、ヘルスケアや観光情報サービスといったさまざまなサービスをプラットフォーム上で効率的に管理できます。生活者の利用動向などのビッグデータの収集にもつなげていくことで、企業の会員へのロイヤリティ向上や、生活者の行動分析に基づく効果的なマーケティングなど、新たなサービスも提供していきます。



株式会社ハイパーソフトが全国2,300店の美容サロンで展開しているPOSシステム[Salon de Net]と連携したスマートフォンアプリ[Salon de Wallet]を2014年2月に開始

生活・産業部門

事業戦略

当部門は、包装、住空間マテリアル、産業資材の3つの分野で構成され、企業の製造プロセスに深く関わるとともに、生活者の日常生活に密着した身近な製品を数多く提供しています。包装分野では食品や飲料、医薬品をはじめとした、生活者が直接手に取るパッケージを数多く扱っており、住空間マテリアルでは床材や壁紙、住宅の外装材や車両の内装材など、生活者が身を置く空間を形づくる製品を幅広く手がけています。また産業資材としては、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）のほか、太陽電池やリチウムイオン電池用の部材などを提供しています。

快適な暮らしに欠かすことができないこれらの製品・サービスは、人々の安全や安心につながるものでなくてはなりません。また、多くの生活者にとって使いやすいものとなるようユニバーサルデザインに配慮する必要もあります。開発・製造にあたっては、省エネルギーやクリーンエネルギーに対応するとともに、使用後の廃棄の際にも地球環境への負荷を抑えるようにしています。当部門の事業戦略としては、これらの条件を満たしながら、企業や生活者の多様なニーズに的確に応え、環境に優しく、人々の生活を豊かにする最適な機能を持った製品を数多く開発していきます。

新製品、新事業の開発にも積極的に取り組み、環境・エネルギー、ライフサイエンスなどの分野で、先進的で独自性のある製品を国内外に提供していきます。その際はDNPの独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業や研究機関とも積極的に連携し、スピードアップを図っていきます。

なお2014年4月に、液晶ディスプレイ用反射防止フィルムなどの各種光学フィルムの事業を、マーケットが共通するエレクトロニクス部門に、当部門から移しました。今後、双方の技術や人材を融合させ、新製品開発のスピードを速めていきます。



上：『Party Print(パーティープリント)』

下：エリオ製品を使用した「DNP創発の杜 箱根研修センター」の外装

重点施策

包装事業

環境に配慮した高機能製品などをグローバルに展開 ▶P.44

- 環境負荷を低減し、持続可能性や生物多様性にも配慮した環境配慮製品の積極的な開発
- 保存性や耐久性などに優れた高機能製品のラインアップの拡充
 - 透明で酸素や水蒸気のバリア性に優れたIB (Innovative Barrier) フィルム
 - 植物由来の原料を使用した「バイオマテック」シリーズなど
- 海外生産拠点を活かしたグローバルなパッケージ事業の推進
- パッケージに関する生活者の意識や利用実態などの分析
- 誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮したパッケージの開発

住空間
マテリアル事業

人々が暮らす“住空間”のソリューションを提供 ▶P.18-19

- 独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした製品の展開
 - 傷や汚れに強い壁紙や床材、耐候性に優れた外装材など
- 空間設計や居住環境の評価測定、感性工学などによる空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など、サプライチェーン全体に関わる事業を展開
- スマートシティ、スマートハウスの実現に求められる新製品の開発
 - 光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなど
- グローバルな事業ネットワークを活かした欧米や新興国でのシェア拡大

産業資材事業

多彩な製品の供給により持続可能な成長を実現 ▶P.45

イメージングコミュニケーション分野

- グローバルな製造・販売体制を強化し、既存市場に限定せず、画像に関連するすべてを対象とした“イメージング市場”に事業領域を拡大
- 昇華型熱転写記録材：グローバルなフォトイメージング市場に向け、生活者ニーズに即した写真プリントシステム、フォトアルバム制作などの付加価値サービスを提供
- 熔融型熱転写記録材：バーコード用を中心に耐久性に優れた製品ラインアップを拡充し、販売ネットワークを強化することでシェアを拡大

高機能マテリアル分野

- DNP独自のコンバーティング(素材加工)技術を活かし、環境・エネルギーなどの課題を解決する高機能な製品を国内外の顧客企業に提供
- 太陽電池関連：バックシートや封止材の高機能化と低コスト化、太陽電池の変換効率や信頼性の向上に寄与する新製品を開発
- リチウムイオン電池用ソフトパック：世界トップシェアの強みを活かし、モバイル機器のほか、電気自動車や家庭用蓄電池などへ用途を拡大
- 光や熱をコントロールする製品群、医療や産業資材向けの高付加価値バリアフィルムなどの新製品開発に注力

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2012.3	2013.3	2014.3
売上高	¥ 522.8	¥ 521.4	¥ 533.5
営業利益	31.8	28.0	33.9
営業利益率	6.1%	5.4%	6.4%



【売上高】について

PETボトル用無菌充填システムの販売は減少したものの、国内住宅着工戸数の増加や市場シェアの拡大にともない建材などの住空間マテリアル製品が好調に推移したほか、薄型ディスプレイ用光学フィルムや写真プリント用情報記録材などの産業資材関連の売上が増加し、部門全体では前年同期に対し121億54百万円、2.3%の増収となりました。

【営業利益】について

営業利益は、フィルムやレジンなどの原材料の値上がりや競争激化にともなう単価ダウンもありましたが、売上増や円安の効果などによって、前年同期から58億82百万円、21.0%増加しました。営業利益率は前年同期の5.4%に対して1.0ポイント上昇し、6.4%となりました。

2014年3月期の事業環境および決算概要

包装事業

2013年度の包装事業は、インドネシアを中心とした海外でのパッケージ販売が好調で、国内外を合わせて軟包装や紙カップが前年を上回りましたが、PETボトル用大型無菌充填システムが前年から減少した影響などもあり、全体では前年を下回りました。

海外事業については、経済成長の続く東南アジアの旺盛な需要に対応して製造拠点の増強を進めており、2013年5月にベトナム工場を開設しました。

コスト構造改革にも継続して取り組んでいます。2012年に国内の製造部門をより効率的な体制に再編しましたが、2014年7月には営業組織を統合して全国を統括する新たな体制とし、さらなる事業競争力の強化と全体最適を目指します。

住空間マテリアル事業

2013年度の国内住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込み需要や景況感の改善、金利の低い住宅ローン、建設資材の先高観などを背景に、前年比10.6%増の約98万戸と4年連続の増加となりました。そのなかでDNPの住空間マテリアル事業は、独自のEBコーティング技術を活かした環境配慮製品、デザインや機能性に優れた高付加価値製品などの市場シェアが、顧客企業や生活者から高い評価を得て拡大したこともあり、前年を上回りました。

引き続き、高齢者住宅やリフォーム市場に注力するとともに、住宅の内装材から外装用までの製品ラインアップの拡充、自動車向けのEBコーティング製品や鉄道車両向けのエリオ鋼板の展開など、さまざまな用途を開拓し、グローバルな市場に対応していきます。

産業資材事業

情報記録材分野

現像液を使用しないドライ方式の写真プリント向け昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)の需要が世界的に伸びたほか、物流や生産管理用のバーコード向け熔融型熱転写記録材が堅調に推移しました。このようなグローバルな需要の拡大を背景として、2013年5月に熔融型熱転写記録材の米国ピッツバーグ工場の生産設備を増強し、2013年12月には昇華型熱転写記録材のマレーシア工場を竣工して、生産能力を引き上げました。これら海外製造拠点の生産拡大に加えて円安の効果もあり、2013年度の売上は前年を上回りました。

昇華型熱転写記録材については、今後も、新興国を含めた全世界の「イメージング市場」において、写真プリント需要の拡大に対応していきます。証明写真ボックス「Ki-Re-i」や、店頭で写真データから即時プリントする「PrintRush」などを活かし、生活者に新しい写真の楽しみ方や利便性、豊かなコミュニケーションのためのサービスなどを提供していきます。

熔融型熱転写記録材は、耐久性などを高めた高性能製品のラインアップを拡充するとともに、新興国における販売ネットワークを強化してシェアの拡大を図ります。

アドバンストオプティクス分野(光学フィルム関連)

液晶ディスプレイの需要は、大型のテレビ向けが世界的に伸び悩み、ノートパソコンやモニター向けも減少したものの、スマートフォンやタブレット端末向けは堅調に推移しました。この市場動向を受け、DNPの2013年度の実績は、3D表示用フィルムやタッチパネル用フィルムなどの新製品が増加したほか、液晶ディスプレイ用反射防止フィルムも、先端品需要を取り込んで前年を上回りました。一方、コントラスト向上フィルムなどのPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)用部材、プロジェクションスクリーン用部材などは、前年を下回りました。

2014年4月には、これらの光学フィルム関連を担当する事業部を、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクを担当する事業部に統合し、エレクトロニクス部門に移しました。今後は、両事業部が培ってきた技術やノウハウを融合させて新事業・新製品の開発を推進するとともに、既存製品についても機能の強化と徹底したコストダウン、投資効率の改善などを進め、さらなる競争優位性の確保を目指します(P.47参照)。

エネルギーシステム分野

太陽電池市場は、これまで需要を牽引してきた欧州が財政危機の影響などによって伸び悩んだものの、2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まった日本では、住宅用太陽光発電パネルに加えて産業用の需要も立ち上がり、DNPの太陽電池用部材も増加しました。リチウムイオン電池用ソフトパックはスマートフォンやタブレット端末向けの需要は堅調でしたが、普及が期待される電気自動車向けは伸び悩み、全体では低調に推移しました。

今後は、需要の増加が見込まれる高性能・高耐久性部材の開発・販売に注力していきます。また、独自のコンバーティング(素材加工)技術を活かし、光や熱をコントロールする製品、医療や産業資材向けの高付加価値バリアフィルムなど、高機能マテリアル事業の拡大を図っていきます。

環境配慮と高機能を軸にグローバルに事業を拡大

DNPは、食品や飲料、日用品などの幅広い分野で、紙器、軟包装、プラスチック容器などの各種パッケージを提供しています。商品の企画段階から参画し、保存性や耐久性、使いやすさや見やすさ、ユニバーサルデザインなどに配慮したパッケージを設計し、店頭でも目立つようなデザインなども積極的に開発しています。国内外に展開する生産拠点を柔軟に活かし、タイムリーな製品供給を行うほか、機能性フィルムなどの素材開発や無菌充填システムの設計・製造など、総合的な包装事業を展開しています。

2012年10月には、包装事業の競争力と収益力の強化および最適なBCP(事業継続計画)体制の構築を目指して、国内の製造・生産管理・技術部門を再編し、一元的に管理する生産体

制としました。また2014年7月には、全国の営業部門についても統合を行い、ソリューション提案の充実や生産の効率化などに注力していきます。

海外では、アジア地域における事業拡大を重点施策のひとつにしています。DNPは1972年からインドネシアでパッケージを提供しており、日用品や食品などの多くの分野でトップシェアを獲得しています。この実績を強みとし、2013年5月には高い経済成長が続くベトナムで包装の工場を開設しました。インドシナ半島の物流拠点としても注目されるベトナムに生産拠点を構えることにより、海外進出する日系企業をはじめ、グローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していきます。



国内のパッケージの例



海外のパッケージの例

植物由来の原料を用いた包装材の拡充

DNPは、持続可能性に配慮した多様な包装材を開発しており、その一環として、植物由来原料を用いた、環境負荷の低いバイオマスプラスチックの包装材の普及に注力しています。DNPは2011年5月に世界で初めて、サトウキビ由来の原料を使用したPETフィルム「バイオマテックPET」を開発しました。その後、水蒸気や酸素のバリア機能を付与した「バイオマテックIB-PETフィルム」を開発。植物由来のポリエチレンフィルム「バイオマテックPE」などと組み合わせることで、優れたバリア性を備えた包装材に加工でき、石油由来のフィルムと比べて焼却時に発生するCO₂を最大50%削減します。

2014年5月、DNPと株式会社J-オイルミルズは、「バイオマテックIB-PETフィルム」を用いたスタンディングパウチ「UDエコパウチ(バイオマス仕様)」で、公益社団法人日本包装技術協会の「第38回 木下賞 新規創出部門」を受賞しました。同賞は包装技術の研究・開発や合理化などに顕著な業績をあげたものに与えられ、今回、植物由来PETフィルムによる環境負荷の

低減効果が高く評価されました。

DNPは、「バイオマテックPETフィルム」にアルミを蒸着した製品の開発など、バイオマテックシリーズのラインアップを拡充します。また、食品・飲料・日用品のほか、医薬品などの幅広い分野での利用を促進するとともに、紙容器やプラスチック成形品などの多様なパッケージにも展開していきます。



UDエコパウチ(バイオマス仕様)が利用された「さらさらキャノーラ油」のパッケージ

イメージング コミュニケーション事業

画像全般に関わる「イメージング市場」に事業領域を拡大

DNPは、「イメージングで人と世界をつなぐ未来をつくる」をコンセプトとして、写真の撮影段階から、データの加工、写真プリントやコンテンツ販売などまで、画像全般に関わる「イメージング市場」に事業領域を拡大しています。

その事業の中核となる昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）は、DNPが1980年代に開発したもので、高精細なフルカラー画像のプリント材料としてフォトプリンターやカードプリンターなどに使用されています。従来のデジタルカメラに加え、最近のスマートフォンの普及によって、写真撮影の機会は大幅に増え、それにともない写真プリントのニーズも全世界で高まっています。DNPが提供する昇華型熱転写記録材は、従来の銀塩方式と同等の滑らかな色調の高品質な画像が得られるだけでなく、プリントの即時性や機器の導入コストが低い点で、市場での評価が高まっています。

これからもDNPは、プリントメディアの開発・生産に加え、プリントシステムやソフトウェアの開発力を活かし、生活者が楽しめる便利な製品やサービスを提供していきます。



フォトブックと昇華型熱転写記録材（右上）

セルフ型プリント機などを全国に展開

グループ会社の株式会社DNPフォトルシオは、昇華型プリンターを内蔵したセルフ型プリント機“PrintRush”（プリントラッシュ）を約3,000台、証明写真機“Ki-Re-i”（キレイ）を約7,000台全国に展開しています。それぞれ日本国内トップクラスのシェアを誇っており、高い画像品質や簡単な操作性などが生活者に高く評価されています。また、“PrintRush”のスマートフォン対応機能の強化や、“Ki-Re-i”でスマートフォンに画像データを保存できる「withスマホ」サービスなど、市場ニーズに即した商品・サービスを提供しています。



セルフ型
フォトプリントシステム
“PrintRush”



証明写真ボックス
“Ki-Re-i”

拡大するフォトブックの市場をリードする

DNPが提供する“ドリームページ”は、ウェブサイト上で、フォトブックやフォトアルバムを気軽に編集・注文できるサービスです。画像データをページごとに配置し、文章やコメントを入力するだけで、6色デジタルプリンターによる高品位な世界でひとつだけのフォトブックを作ることができます。2013年11月には、無料の専用アプリケーションによって、編集の自由度が高いフォトブック制作が行えるサービス“ドリームページ・プラス”を開始しました。

また、家電量販店などの店頭で、オリジナルのフォトブックが作れるセルフ型フォトブック作製機“PrintRush PhotoBook”も国内で展開しています。生活者が自動レイアウト機能により

簡単にフォトブックを作成でき、昇華型熱転写方式の即時プリント性を活かし、最短5分でフォトブックを仕上げ提供します。



ドリームページ・プラスで作成したフォトブック

エレクトロニクス部門

事業戦略

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした携帯情報端末、高精細なディスプレイ製品やデジタル家電など、多種多様な電子機器には、企業や生活者のニーズへの対応が求められています。しかし、最先端技術による新機能や使いやすさに対する要求はますます多様化し、変化のスピードも速くなっており、電子機器メーカーには、先を見すえた技術開発や設備投資、綿密な情報分析と適切な判断が必要となっています。

この状況に対応するため、2014年4月にDNPは、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する当部門の事業部に、従来は生活・産業部門にあった光学フィルムを担当する事業部を統合しました。この両事業部は、電子機器などの主要マーケットが共通しており、互いの技術やノウハウを組み合わせ、新製品開発などを加速させていきます。

特に、企業や生活者の多様なニーズに対応して、ファインパターンニング技術や超微細エッチング加工技術など、世界最高水準の印刷技術を応用していきます。既存製品については、液晶カラーフィルターをはじめ、反射防止フィルムや3Dディスプレイ用フィルムなどの光学フィルム、半導体用フォトマスクやタッチパネル用部材など、多様なディスプレイ製品や電子デバイスの生産の効率化と収益力の強化を進めていきます。新製品開発については、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、市場のニーズにマッチした、機能性に優れた高付加価値製品の提供に努めます。その際、強みを持つ企業との協業にも積極的に取り組み、事業化のスピードアップを図っていきます。

また、国内のマザー工場や海外の生産拠点を活用して、グローバルな視点に立って最適地生産に取り組むなど、徹底したコストダウンや投資効率の改善なども進めていきます。



上：タブレット端末用部材
下：半導体製品用フォトマスク

重点施策

ディスプレイ
製品事業

市場環境の変化を見極め、競争力のある新製品を開発

- 液晶カラーフィルターの中小型品対応と高精細化に注力
 - 成長が続くスマートフォンやタブレット端末などの中小型ディスプレイ向けにカラーフィルターの生産を集中
 - 設備の最適化、生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進
 - 培ってきた技術を活かし、特に中小型品で求められる高精細で高品質な製品の開発に注力して、事業の安定化を図る
- 新製品開発では強みのある技術や既存設備などを活用
 - 強みのある技術や既存の生産設備を有効活用し、タッチパネル、有機EL、LEDなどに関連した新製品の開発に注力
 - 今後の伸びが期待されるセンサーなどのタッチパネル関連部材では、フィルムとガラスの両材料に対応してシェアを拡大させていく

光学フィルム
事業

事業部統合による相乗効果と新規市場への展開

- 国内外の電機メーカーなどの共通市場に対して相乗効果を発揮
(2014年4月に、従来の生活・産業部門からエレクトロニクス部門に当事業を移管)
 - DNP独自の光学技術に、クリーンな環境で精密薄膜塗工などを行うクリーンコンパティンク技術を組み合わせ、多種多様な光学フィルムを開発
 - 3Dディスプレイ用フィルムや超低反射フィルム「モスアイ®」など、ディスプレイの高精細化や多機能化、省エネルギー化に対応した新製品を展開
 - スマートハウスやスマートシティなど、環境・エネルギーの課題を解決する製品やサービスの開発にも注力

電子デバイス
事業

グローバル対応と新しいビジネスモデルの創出

- 半導体向けフォトマスクのグローバル対応と最先端技術開発
 - 線幅28nm*1以下の先端製品を中心に、世界トップクラスのシェアを獲得
 - 微細化ニーズに対応し、15nm台の最先端製品の開発・供給体制を整備
 - ナノインプリント*2やEUV露光*3などの次世代微細加工技術の実用化に注力
 - 海外生産拠点を活かし、グローバルな需要を積極的に取り込んでいく
- 新製品開発による事業収益力の強化
 - HDD(ハードディスクドライブ)用部材、LED用モジュール、部品内蔵プリント配線板、MEMS*4製品など、微細加工技術を活かした製品開発を推進
 - 画像処理用モジュールなど、他部門との連携による新製品開発を強化

*1 nm(ナノメートル)：10⁻⁹(10億分の1)メートル

*2 ナノインプリント：樹脂を塗布したウェハーに微細なパターン加工を施した型(テンプレート)を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写する半導体製造技術

*3 EUV(Extreme Ultra-Violet：極端紫外線)露光：波長の短い極端紫外線を用いて、ウェハーに微細な回路を焼きつける技術

*4 MEMS(Micro Electro Mechanical System)：微小電子機械システム。半導体の微細加工技術を利用して作成した微小部品の集合体

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2012.3	2013.3	2014.3
売上高	¥ 224.8	¥ 180.5	¥ 171.3
営業利益	-4.6	-0.3	12.9
営業利益率	-%	-%	7.5%



【売上高】について

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品が堅調に推移したものの、ノートパソコンやモニター向けの需要減少や、2012年8月に堺工場のカラーフィルター事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社に譲渡した影響もあり、前年を下回りました。半導体用フォトマスクは海外顧客向けが伸びて前年を上回ったものの、部門全体では前年同期に対し91億66百万円、5.1%の減収となりました。

【営業利益】について

採算が悪化していた堺工場の事業譲渡や余剰設備の売却などのコスト構造改革の効果に加え、量産を開始したタッチパネルセンサーなどの新製品の寄与もあり、営業利益は、前年の3億4百万円の損失に対して132億34百万円増加し、129億30百万円となりました。

2014年3月期の事業環境および決算概要

ディスプレイ製品事業

調査会社によると、2013年1～12月のスマートフォンの世界出荷台数が前年比で38%増加し、初めて10億台を突破したほか、タブレット端末も前年比51%増の約2億2千万台となるなど、モバイル機器市場の拡大が続いています。一方、パソコンは前年比10%減の約3億2千万台と、タブレット端末の普及に押されて低迷しました。液晶テレビは前年のマイナス成長からは脱したものの、新興国の経済成長の減速にともなって需要が伸び悩み、約2億8百万台と前年比2%増にとどまりました。

そのなかでDNPのカラーフィルター事業は、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品が堅調に推移しましたが、パソコン向けが減少しました。また、堺工場の事業譲渡のほか、2013年2月に広島県・三原工場のカラーフィルター製造設備の一部を売却するなど、製造体制を見直した影響もあり、全体の売上高は前年を下回りました。

今後のディスプレイ市場は、インドやアフリカなどの新興国を中心に液晶テレビ需要の伸びが期待されるほか、先進国などでは4Kテレビなどの高精細品の普及が見込まれています。中小型パネルについては、ハイエンドなスマートフォンやタブレット端末の成長鈍化が予想されるものの、新興国を中心に、より低価格な普及機種需要の拡大が期待されています。

DNPは今後も、成長する中小型品を主力として生産を拡大するとともに、薄型化・軽量化のニーズへの対応、曲げられるフレキシブルなディスプレイ向けの製品開発などを進めます。また、静電容量方式のタッチパネルセンサーや、タッチパネルの傷つきを防止する表面カバーシートなど、カラーフィルターの製造設備を活用した新製品の開発を加速させていきます。

電子デバイス事業

2013年1～12月の世界の半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末に搭載するメモリの需要拡大に加え、安全性向上や低燃費化に不可欠な自動車向け半導体の需要の高まりなどにより、前年比で4.8%増加しました。日本市場に限定すると、国際競争の激化にともなって国内大手半導体メーカーの業績が低調に推移しました。

これに対してDNPの電子デバイス事業は、海外需要の取り込みや国内でのシェアアップに注力し、フォトマスクの売上高が前年を上回りました。このほか、アミューズメント機器用の、電子モジュールや小型半導体パッケージ用リードフレームは増加しましたが、サスペンションなどのHDD(ハードディスクドライブ)用部材が減少しました。

今後の半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器向けを中心に需要の拡大が続くとともに、薄型化や高密度化など、半導体製品に求められる回路線幅の微細化が進み、そのための投資が活発になると見込まれるなど、順調に推移する見通しです。DNPは、この微細化の進展に合わせて、フォトリソグラフィ技術の向上に努めるほか、ナノインプリントやEUV露光などの次世代半導体リソグラフィ技術の研究開発を加速させ、最先端分野でのシェア拡大を図っていきます。

需要が拡大する一方で競争も厳しくなる海外市場に対しては、台湾での体制を見直しました。営業と製造の体制整備と安定的な販売ルートの確立を目指し、ロジック製品向けに強みを持つDNPの子会社・DNPフォトマスクテクノロジー台湾が、メモリ向けに強みを持つPhotronics Semiconductor Mask Corporationと合併し、Photronics DNP Mask Corporationとして2014年4月に設立されました。新会社はDNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)となります。

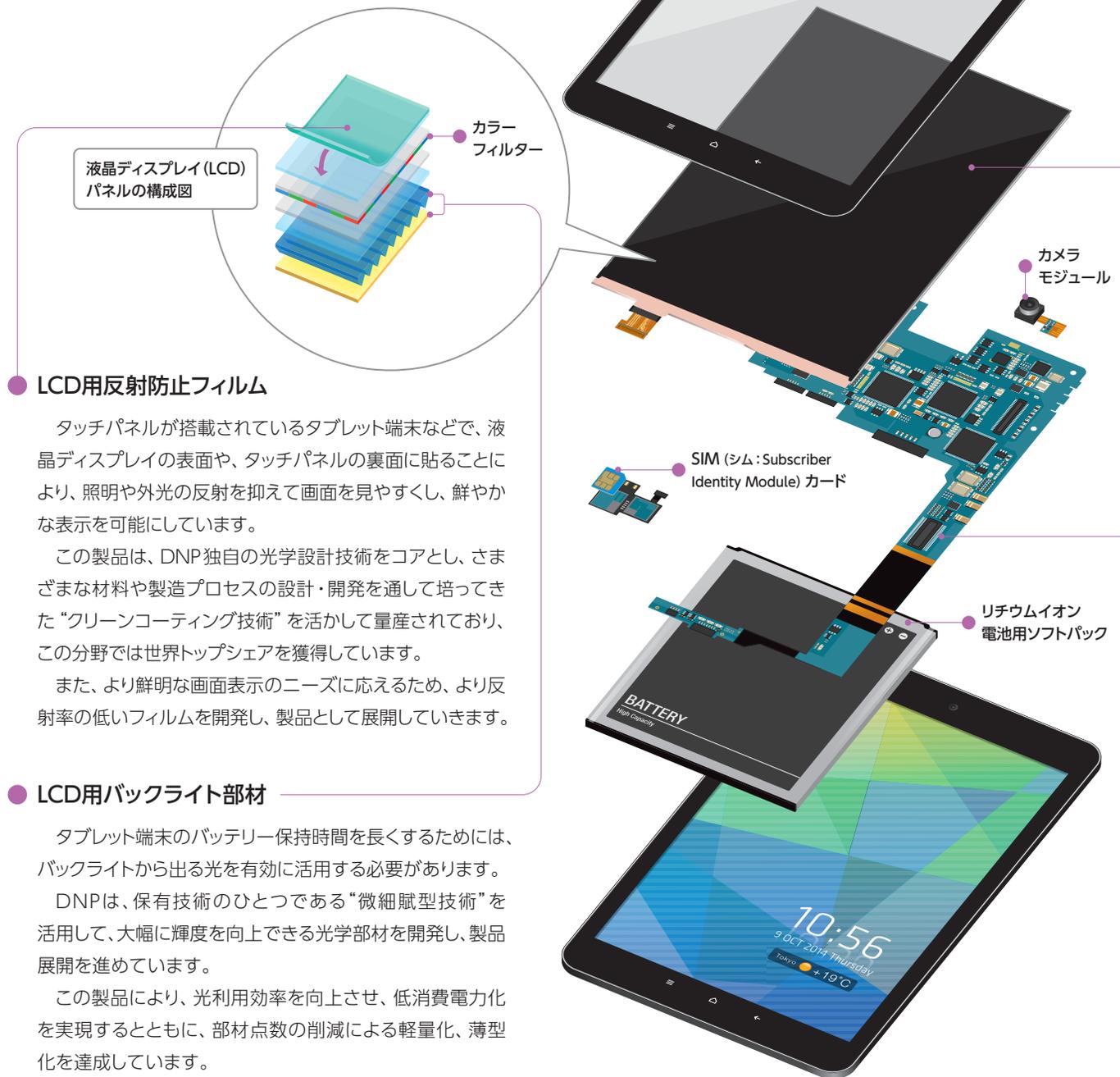
エッチング技術などを活かした電子部品については、スマートフォンやタブレット端末などに使用される薄型・小型の半導体パッケージ向けリードフレーム、モバイル機器内蔵のカメラモジュールに使用するオートフォーカス用バネや部品内蔵プリント配線基板のシェア拡大を図っていきます。

このほか、LED用メタル基板やHDD用部材、画像処理用などの各種電子モジュールやMEMS(微小電子機械システム)製品などの新製品開発も積極的に進めていきます。

身近にあるDNPのエレクトロニクス製品

— スマートフォンやタブレット端末の中にあるDNPの製品・技術

DNPは、印刷で培った写真製版技術などを応用し、微細なパターンを作成できるフォトリソグラフィー技術やエッチング技術を磨き、半世紀以上にわたって多様なエレクトロニクス関連部材を提供してきました。DNPのさまざまな製品やシステムが、スマートフォンやタブレット端末などの機能や操作性を充実させています。



● LCD用反射防止フィルム

タッチパネルが搭載されているタブレット端末などで、液晶ディスプレイの表面や、タッチパネルの裏面に貼ることにより、照明や外光の反射を抑えて画面を見やすくし、鮮やかな表示を可能にしています。

この製品は、DNP独自の光学設計技術をコアとし、さまざまな材料や製造プロセスの設計・開発を通して培ってきた“クリーンコーティング技術”を活かして量産されており、この分野では世界トップシェアを獲得しています。

また、より鮮明な画面表示のニーズに応えるため、より反射率の低いフィルムを開発し、製品として展開していきます。

● LCD用バックライト部材

タブレット端末のバッテリー保持時間を長くするためには、バックライトから出る光を有効に活用する必要があります。

DNPは、保有技術のひとつである“微細賦型技術”を活用して、大幅に輝度を向上できる光学部材を開発し、製品展開を進めています。

この製品により、光利用効率を向上させ、低消費電力化を実現するとともに、部材点数の削減による軽量化、薄型化を達成しています。

● タッチパネル用部材 (センサーなど)

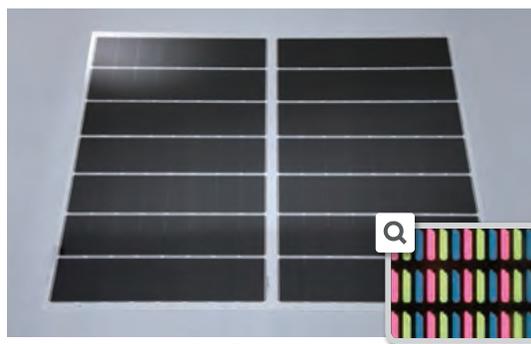
スマートフォンやタブレット端末などの普及にともない、画面に触れる指の動きを感知するタッチパネルセンサーの需要が高まっています。小型化や軽量化が進む情報端末にタッチパネル機能を搭載する際には、端末の厚みや重量の増加を抑える必要があります。このニーズに対してDNPは、強化ガラスに対応したカバーガラス一体型センサーや、1枚のフィルムの両面を加工するフィルムタイプのセンサーなどの量産を進め、端末の薄型化、軽量化を実現しています。



タッチパネルセンサー

● LCD用の高精細カラーフィルター

スマートフォンやタブレット端末など、従来のテレビやパソコンよりも小さい画面で、より美しい画像を表示するため、ディスプレイの解像度や輝度の向上が求められています。DNPは保有する技術を発展させ、ディスプレイの高精細化や高輝度化、薄型化や軽量化などのニーズに対応したカラーフィルターを生産し、高い評価を得ています。



カラーフィルター (右下は拡大図)

● 各種電子デバイス

DNPは、印刷で培ったパターンングやエッチングなどの技術を活かして、各種エレクトロニクス機器に不可欠な製品を数多く提供しています。

LSI(大規模集積回路)やDRAM(半導体メモリの一種)などの半導体製品の原版であるフォトマスクでは、最先端の20nm台の製品の量産に対応しています。また、ナノインプリントやEUV露光などの次世代半導体リソグラフィー技術の実用化にも取り組み、顧客企業の微細化ニーズに応えていきます。

また、スマートフォンやタブレット端末などに多く使用されている小型半導体パッケージ向けに多種多様なリードフレームを供給しています。加えて、内蔵カメラモジュール向けに、DNP独自の技術「B²it (ビー・スクエア・イット)」を用いて製造された部品内蔵プリント配線基板や、レンズのピントを瞬時に合わせるオートフォーカス用バネなども提供しています。液晶パネルの光源となるLEDパッケージ向けにも、LED用金属基板を提供するなど、今後も新製品開発に力を入れていきます。



半導体製品用フォトマスク



リードフレーム

コーポレート・ガバナンス

CONTENTS

54 コーポレート・ガバナンスの状況等

61 取締役・監査役および役員





コーポレート・ガバナンスの状況等

(「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

1 | コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

DNPは、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制

DNPは、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映しています。

DNPは、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としています。

取締役会は、社外取締役2名を含む18名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しています。なお、取締役及び役員は、月2回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っています。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しています。

DNPは監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めています。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えています。

② 内部監査及び監査役監査

DNPでは、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室(人員:15名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保しています。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

DNPの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

笹山 淳、塚越 継弘、志磨 純子、木村 ゆりか

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 12名、その他 5名

③ リスク管理体制の整備の状況

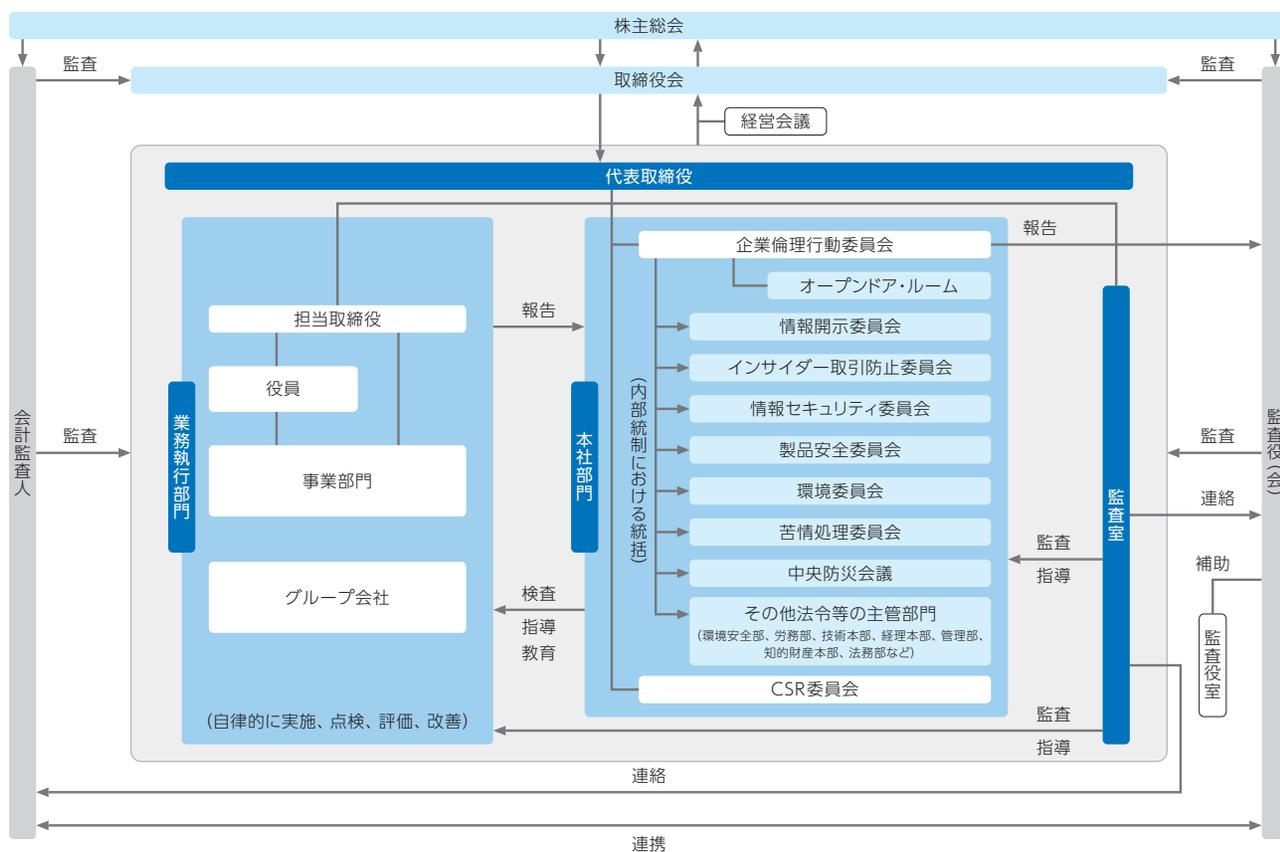
コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等

を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしています。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めています。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定しています。

⑤ DNPのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



⑥ 社外取締役及び社外監査役とDNPとの関係

DNPの社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。DNPとの間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

DNPでは、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めています。

- ・ 取引については、直近事業年度におけるDNPの年間売上高2%未満
 - ・ 寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満
- 独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、主に機械工学に関する深い学識と豊富な経験等からDNPの経営に有益な助言を行うとともに、客観的な立場から経営に対する監督機能を果たすことができると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。

独立役員に指定している社外取締役の宮島司氏は、主に法律学に関する深い学識と豊富な経験等からDNPの経営に有益な助言を行うとともに、客観的な立場から経営に対する監督機能を果たすことができると考えています。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

DNPと社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第

423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

⑦ 取締役の定数

DNPは、定款で取締役の定数を20名以内と定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

DNPは、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

DNPは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 取締役の責任免除

DNPは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

3. 監査役の責任免除

DNPは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

4. 中間配当

DNPは、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

DNPは、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

Ⅰ 役員の報酬等

① DNPの役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,344	1,166	178	21
監査役 (社外監査役を除く)	77	77	—	2
社外役員	91	91	—	4

(注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)19名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名です。

② DNPの役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	297	大日本印刷(株)	271	26
高波 光一 (取締役)	126	大日本印刷(株)	111	14
山田 雅義 (取締役)	126	大日本印刷(株)	111	14

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額です。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	403銘柄
貸借対照表計上額の合計額	180,061百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,357	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	5,830	事業の連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,399	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,724	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,459	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	4,183	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	3,940	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,224,268	3,140	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,889	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	2,667	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,289	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,248	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,146	事業の連携強化
カルビー(株)	258,200	1,970	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,626	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	1,576	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,565	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,499	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,339	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,297	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,259	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,233	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,231	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,160	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,107	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	4,594,768	1,079	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,818	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,338	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	4,623	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,000	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,606,600	9,909	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	1,000,000	6,820	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	5,756	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,535	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	5,373	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,961	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,226,766	4,410	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,183	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,693	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	3,631	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,974	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	2,884	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,738	営業取引の関係強化
カルビー(株)	1,032,800	2,508	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,987	事業の連携強化
日本精工(株)	1,814,000	1,926	事業の連携強化
ライオン(株)	3,140,665	1,918	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,900	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,837	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,734	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,543	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,541	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,510	営業取引の関係強化
永大産業(株)	2,237,000	1,386	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,360	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,271	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,244	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,238	営業取引の関係強化
ローム(株)	268,366	1,235	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,230	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	8,698	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,536	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	5,592	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,240	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

2 | 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
大日本印刷㈱	83	—	92	—
連結子会社	128	—	121	—
計	211	—	213	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等のDNPに対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

取締役・監査役および役員

(2014年6月27日現在)

代表取締役社長

北島 義俊

代表取締役副社長

高波 光一
山田 雅義
北島 義斉

専務取締役

波木井 光彦
和田 正彦
森野 鉄治

常務取締役

秋重 邦和
北島 元治
塚田 正樹
墓田 栄
山崎 富士雄
神田 徳次
斎藤 隆
橋本 耕一

取締役

井上 覚
塚田 忠夫 (社外取締役)
宮島 司 (社外取締役)

常勤監査役

野口 賢治
米田 稔
池田 眞一 (社外監査役)

監査役

松浦 恂 (社外監査役)
野村 晋右 (社外監査役)

常務役員

古谷 滋海
峯村 隆二
小池 正人
山口 正登
村本 守弘
宮 健司
杉本 登志樹

役員

中川 清貴
杉本 尚彦
小林 修一
高田 和彦
千葉 亮太
浅羽 信行
土屋 充



北島副社長

高波副社長

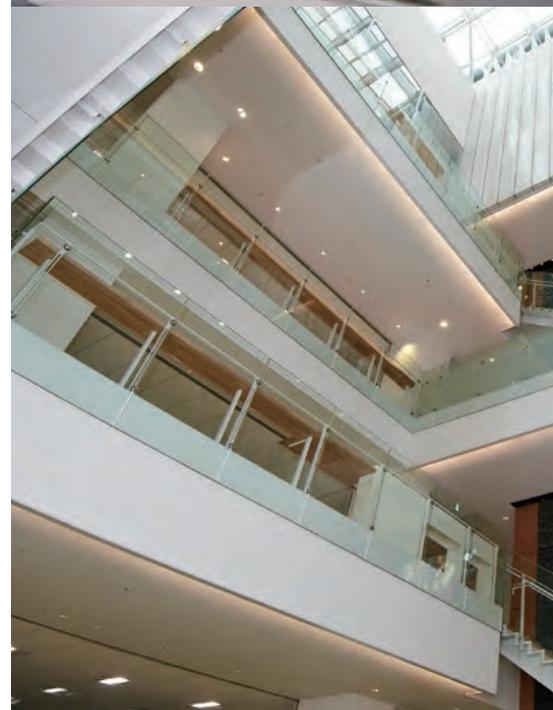
北島社長

山田副社長

財務セクション

CONTENTS

- 64 2014年3月期の業績に関する分析および説明
- 74 連結財務情報
- 76 連結財務諸表



2014年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

事業環境

当期の日本経済は、政府の一連の経済政策の効果もあり、個人消費の増加や企業収益の改善などの明るい兆しが見られましたが、エネルギー価格の上昇や新興国の経済成長の減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。印刷業界は、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。そのなかで、DNPの各事業部門を取り巻く当期の事業環境は、次のようになりました。

【情報コミュニケーション部門】

- ・ 出版印刷関連および教育・出版流通関連では、2013年度の出版業界の販売実績が前年同期比3.4%減の1兆6,589億円となり、1996年のピーク(2兆6,563億円)からの減少傾向が続きました。このうち書籍は、売れ行きが一般的に鈍化して、販売金額が前年同期比2.7%減の7,756億円となりました。雑誌も販売部数の減少や、休刊点数が創刊点数を大きく上回る状況が続き、販売金額が前年同期比4.1%減の8,833億円となりました。一方で、2013年度の電子書籍市場は前年比28.3%増の936億円と大きく伸び、電子雑誌と合わせた電子出版市場全体で1,013億円と、国内で初めて1千億円を超えました(インプレス総合研究所)。紙の書籍と電子書籍の新刊が同時発売されるケースも増え、さまざまなジャンルの電子書籍や電子雑誌が登場するなど、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、さらなる市場の成長が見込まれています。
- ・ 商業印刷関連の事業に大きく影響する2013年度の企業の広告宣伝費は、前年に対して4%増加しました(経済産業省)。このうちインターネット広告が8.9%増加し、キャンペーン・イベント関連も6.6%伸びたものの、折込みチラシやダイレクトメールなど、紙への印刷を中心とする販促物は1.1%の減少となりました。また、商品カタログや取り扱い説明書を印刷物からインターネットでの提供に切り替える動きも広がっており、印刷物需要の減少傾向が続いています。
- ・ ビジネスフォーム関連でも、企業における合理化やコスト削減の影響を受け、印刷物の発行中止や部数減少、請求書や通知物の簡素化やウェブサイトへの移行などが進んでいます。また、競争激化によって受注単価も下落するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。一方、証券会社や銀行の口座開設業務、保険会社の契約者向け通知物のプリント業務などを代行するBPO(Business Process Outsourcing)市場は、金融機関向けを中心に順調に拡大しました。

〔生活・産業部門〕

- ・包装関連の事業では、2014年4月の消費税率引き上げを意識したまとめ買い需要や景況感の回復などで個人消費が比較的堅調に推移し、国内スーパーの売上高は、1996年度以来17年ぶりに前年を上回りました（前期比0.8%増）。また、スーパーやコンビニエンスストアなどの小売企業が自ら商品を企画・開発し、独自のブランド名を付けて販売するプライベートブランド（PB）の市場拡大が続き、高付加価値なPB商品の需要が増加しました。
- ・建材などの住空間マテリアル関連では、2013年度の国内住宅着工戸数が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や景況感の改善、金利の低い住宅ローンや建設資材の先高観などを背景に4年連続で増加し、前年比10.6%増の約98万戸となりました。
- ・産業資材関連の光学フィルムについては、2013年1～12月の液晶ディスプレイパネル市場において、タブレット端末向けの出荷台数が前年比6割増に、スマートフォン向けが3割増になるなど、中小型品の需要が順調に拡大した反面、大型テレビ向けは全世界で伸び悩み、前年比1%増にとどまりました。また、2013年度を通じて大規模な生産調整が懸念されていたパネルメーカーの稼働は、販売状況を把握しにくいアフリカなどの新興国で需要が伸びた可能性もあり、先行きに不透明感はあるものの比較的高水準で推移しました。テレビ用パネルの価格については、期を通して供給過剰の状態が続いたため下落傾向にありましたが、需要の中心である30型台では下げ止まりの兆しが見られました。
- ・写真プリント用の熱転写記録材などのイメージングコミュニケーション分野では、現像液を使用する従来の銀塩方式から、現像液を使用しないドライ方式への移行が進みました。

〔エレクトロニクス部門〕

- ・ディスプレイ製品関連および電子デバイス関連では、2013年1～12月のスマートフォンの世界出荷台数が前年比で38%増加し、初めて10億台を突破したほか、タブレット端末も前年比51%増の約2億2千万台となるなど、モバイル機器市場の拡大が続きました。一方、パソコンは約3億2千万台と前年比で10%の減少となり、タブレット端末の普及に押されて低迷しました。液晶テレビは前年のマイナス成長からは脱したものの、新興国の経済成長の減速にともなって需要が伸び悩み、約2億8百万台と前年比2%増にとどまりました。
- ・2013年1～12月の世界の半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末に搭載するメモリの需要拡大に加え、安全性向上や低燃費化に不可欠な自動車向け半導体の需要の高まりなどにより、前年比で4.8%増加しました。

決算の概況

DNPは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して積極的な事業活動を展開しました。生活者の視点やソーシャルな視点に立って課題をいち早く発見し、その解決によって新たな価値を創出することに努め、企業や生活者のニーズに対応した製品・サービスなど、多様なソリューションを提供しました。その結果、2014年3月期の売上高は、前期比0.1%増加して1兆4,485億50百万円となりました。

営業利益は、原材料の値上がりや単価ダウンの影響、情報コミュニケーション部門の伸び悩みなどがあった反面、エレクトロニクス部門のコスト構造改革の効果や、生活・産業部門の住空間マテリアルや写真プリント用熱転写記録材、光学フィルムなどの事業拡大により、前期比40.0%の増益となりました。営業利益率も前期比で1.0ポイント上昇して3.5%となりました。

部門別の営業利益率は、情報コミュニケーション部門が0.6ポイント低下して1.7%、生活・産業部門は1.0ポイント上昇して6.4%となりました。エレクトロニクス部門は前期の0.2%の営業損失から7.7ポイント改善し、7.5%の営業利益率になりました。清涼飲料部門も0.4ポイント上昇し、1.2%となりました。

	2014.3	2013.3	2012.3
売上高 (百万円)	¥1,448,550	¥1,446,607	¥1,507,227
売上総利益率 (%)	18.8%	18.0%	17.3%
営業利益率 (%)	3.5%	2.5%	2.3%
経常利益率 (%)	3.7%	2.8%	2.4%
売上高純利益率 (%)	1.8%	1.3%	—%
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	¥ 39.81	¥ 29.83	¥ -25.39

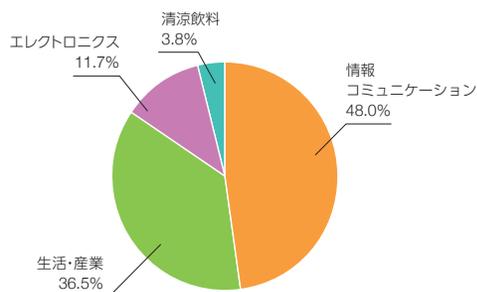
売上高

当期の売上高は、前期比19億43百万円、0.1%増加して1兆4,485億50百万円となりました。

【情報コミュニケーション部門】

出版印刷関連は、ヒット作の受注もあって書籍が増加しましたが、雑誌は減少し、全体では減収となりました。商業印刷関連は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営などのBPO事業が伸長し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もありましたが、カタログやパンフレットなどの印刷物が低調で、減収となりました。ビジネスフォーム関連は、少額投資非課税制度(NISA)の口座開設業務開始にともない、パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送を行うIPS(Information Processing Services)が増えたほか、ICカードも好調に推移し、増収となりました。教育・出版流通関連は店頭で

連結セグメント別売上高構成比 (2014年3月期)



の販売が減少し、減収となりました。その結果、部門全体の売上高は0.6%減少しました。

【生活・産業部門】

包装関連はPETボトルの一次成型品であるプリフォームや軟包装材が増加しましたが、PETボトル用無菌充填システムの減少などにより、減収となりました。住空間マテリアル関連は、国内住宅着工戸数が増加するなか、EB (Electron Beam) 技術を活かした製品の需要拡大によって好調に推移しました。産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックが減少しましたが、薄型ディスプレイ用光学フィルムのほか、バーコード用の溶融型熱転写記録材、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が伸びて、前年を上回りました。その結果、部門全体では2.3%の増収となりました。

【エレクトロニクス部門】

ディスプレイ製品の液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品が堅調に推移しましたが、ノートパソコンやモニター向け製品の需要の減少や、2012年8月に堺工場のカラーフィルター事業を堺ディスプレイプロダクト株式会社に譲渡した影響もあり、減収となりました。半導体用フォトマスクは海外の顧客企業向けが好調で前年を上回ったものの、ディスプレイ製品も含めた部門全体では5.1%の減収となりました。

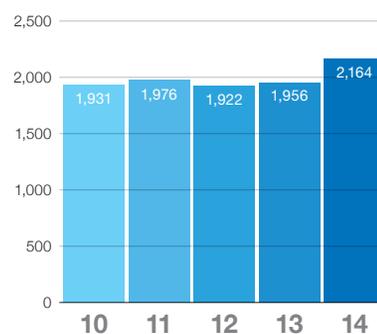
【清涼飲料事業】

清涼飲料市場が低調に推移し、販売競争が激化するなか、「ゼロリミットプロモーション」「コカ・コーラ ミュージックプロモーション」という大型販売促進企画を実施するなど、売上拡大に努めました。その結果、環境配慮型の軽量PETボトルを使用したミネラルウォーター「い・ろ・は・す」は増加しましたが、コーヒー飲料などが減少し、部門全体では2.6%の減収となりました。

なお、当期の海外売上高は、前期比208億37百万円、10.6%増加し、2,164億56百万円となりました。これにより売上高全体に占める割合も、13.5%から14.9%へと、1.4ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前期比10.9%増の1,525億円、米国やフランスなどを含むその他の地域も10.1%増えて639億56百万円となりました。

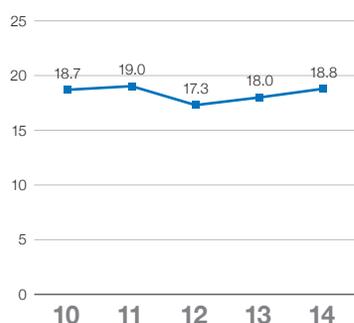
DNPの海外売上高

(単位:億円)



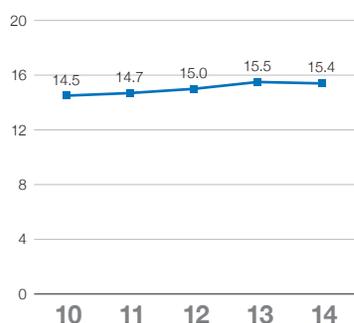
売上総利益率

(単位: %)



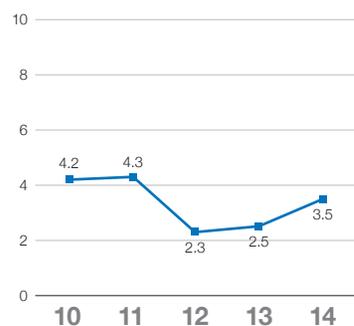
販売費および一般管理費/売上高

(単位: %)



営業利益率

(単位: %)



売上原価

売上原価は、前期比で104億80百万円、0.9%減少して1兆1,760億77百万円となりました。売上総利益率は、前期の18.0%から0.8ポイント上昇して18.8%となりました。

当期は、円安によってナフサ価格が上昇し、レジンやフィルムなどの石化製品が値上がりしたほか、印刷用紙も円安にともなう輸入紙の減少や国内製紙メーカーの生産調整によって需給が逼迫して値上がりしました。その結果、当期の原材料値上がりの影響額は、前期の15億円を大幅に上回り、63億円となりました。また、前期は得意先との交渉を通じて値上がり影響額のほぼ全額を製品価格に転嫁しましたが、当期は値上がり数が数回にわたったこともあり、年間を通じた価格転嫁率は4割程度にとどまりました。

一方でコスト削減対策として、情報コミュニケーション部門と包装関連の統括生産管理センターによる生産効率の改善、歩留り向上や材料ロス低減などの変動費削減に取り組み製造コストを大きく抑えたほか、時間外労働の抑制を中心とした人件費削減、製造工場の統廃合にともなう設備費の削減などを進めました。その結果、当期のコスト削減効果は323億円となりました。

販売費および一般管理費

当期の販売費および一般管理費は2,223億74百万円となり、前期比で18億95百万円、0.8%減少しました。売上高に占める比率は前期より0.1ポイント低下して15.4%となりました。

営業利益

当期の営業利益は、前期比143億19百万円、40.0%増加して500億98百万円となりました。売上高営業利益率も前期の2.5%から1.0ポイント上昇し、3.5%となりました。

〔情報コミュニケーション部門〕

金融機関のプリント処理関連業務をはじめとするBPOやICカードなど、収益性が比較的高い事業の拡大や、統括生産管理センターを中心とした内製化率向上などのコスト削減に部門全体で取り組みましたが、競争激化による単価下落、原材料価格の上昇、電子書籍等の事業開発費用の増加などにより、営業利益は前期比で40億44百万円、25.4%減少して119億円となりました。

〔生活・産業部門〕

フィルムやレジンなどの原材料の値上がりや競争激化にともなう単価ダウンの影響を受けたものの、好調な製品の売上増加や、円安による海外事業の拡大効果などによって、営業利益は前年同期から58億82百万円、21.0%増加して339億10百万円となりました。営業利益率は前年同期の5.4%から1.0ポイント上昇し、6.4%となりました。

〔エレクトロニクス部門〕

2012年当時採算が悪化していた堺工場の事業譲渡や、その後の余剰設備売却などのコスト構造改革の効果に加え、量産を開始したタッチパネルセンサーなどの新製品の寄与もあり、営業利益は、前年の3億4百万円の損失に対して132億34百万円増加し、129億30百万円となりました。

〔清涼飲料事業〕

自社製造比率の引き上げにより、製造・物流面でのコスト削減を行ったほか、広告・販売促進費用の見直しを行った結果、営業利益は前期比で1億81百万円、38.5%増加して6億51百万円となりました。

営業外損益および特別損益

営業外収益は105億7百万円で、前期比43億26百万円、29.2%減少しました。営業外費用は73億20百万円で、前期比29億75百万円、28.9%減少しました。その結果、営業外損益は31億87百万円の収益となりました。

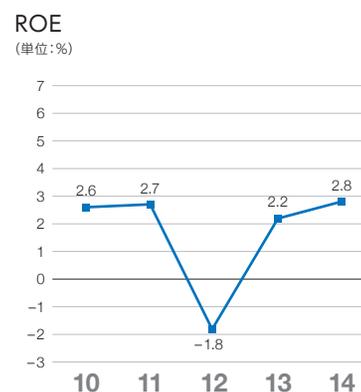
経常利益は532億85百万円で、前期比129億67百万円、32.2%増加しました。

特別利益は、前期に大規模な固定資産除売却を行った反動で固定資産売却益が大幅に減少し、前期比78億69百万円減の23億18百万円になりました。特別損失は、固定資産除売却損と減損損失の減少によって前期比83億58百万円減少し、69億95百万円となりました。これにより特別損益は、前期の51億66百万円の損失から、当期は46億77百万円の損失となりました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は、134億57百万円増加し、486億8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期比64億24百万円、33.4%増加して、256億41百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は9.98円増加し、39.81円となりました。



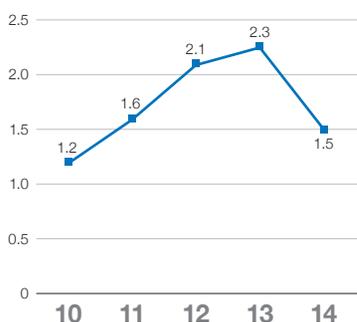
流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2014.3	2013.3	2012.3
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 120,108	¥ 100,497	¥ 108,603
投資活動による キャッシュ・フロー	-58,370	-72,587	-80,126
フリーキャッシュ・フロー	61,738	27,910	28,477

(単位：百万円)

有利子負債キャッシュ・フロー倍率
(単位：倍)



当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で19.5%増加して、1,201億8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の725億87百万円の支出から142億17百万円、19.6%減少し、583億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の362億36百万円の支出から、438億2百万円増加し、800億38百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比122億49百万円、5.8%減少して、1,998億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリーキャッシュ・フローは、617億38百万円の収入となり、前期の279億10百万円から338億28百万円増加しました。

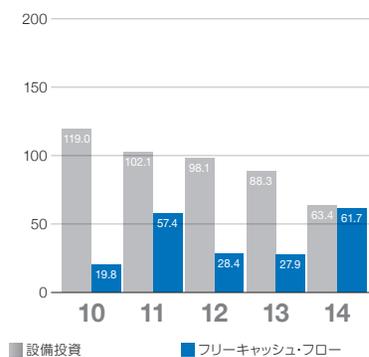
設備投資、減価償却費、研究開発費等

当期の設備投資は、合理化投資を中心に実施した結果634億円となり、前期比249億円、28.1%減少しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比35億円減の236億円で構成比37%、生活・産業部門は前期比63億円減の262億円で構成比42%、エレクトロニクス部門は前期比111億円減の90億円で構成比14%、その他が前期比39億円減の44億円で構成比7%となりました。

当期の減価償却費は734億円で、前期比67億円、8.4%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比3億円減の219億円で構成比30%、生活・産業部門は前期比9億円減の255億円で構成比35%、エレクトロニクス部門は前期比53億円減の206億円で構成比28%、その他が前期比2億円減の53億円で構成比7%となりました。

また、当期の研究開発費は前期と同じ308億円となりました。

設備投資とフリーキャッシュ・フロー
(単位：十億円)



バランスシート

	2014.3	2013.3	2012.3
総資産 (百万円)	¥1,574,753	¥1,578,976	¥1,608,806
流動比率 (%)	175%	164%	177%
運転資本/売上高 (%)	22%	20%	23%
D/E レシオ (%)	20%	25%	26%
1株当たり純資産 (円)	¥ 1,447.95	¥ 1,386.85	¥ 1,352.70

当期末のDNPの総資産は、42億23百万円、0.3%減少して1兆5,747億53百万円となりました。

流動資産に関しては、現金及び預金が104億18百万円、4.9%減少して2,032億12百万円に、受取手形及び売掛金が107億84百万円、2.9%減少して3,569億81百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が6億円、0.4%増加して1,396億54百万円になりました。この結果、流動資産全体で180億96百万円、2.4%減少して、7,330億54百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が99億16百万円、1.8%減少して5,285億38百万円に、無形固定資産が37億29百万円、10.5%減少して317億51百万円に、投資その他の資産が275億19百万円、10.8%増加して2,814億9百万円になりました。この結果、固定資産合計は138億74百万円、1.7%増加して8,416億99百万円となりました。

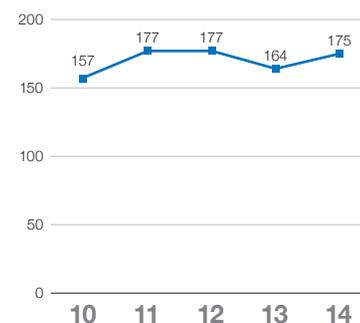
流動負債は393億62百万円、8.6%減少して4,184億22百万円となりました。固定負債は41億90百万円、2.3%減少して1,799億45百万円となりました。この結果、負債合計は前期比435億53百万円、6.8%減少して5,983億67百万円となりました。

また、当期の純資産は393億31百万円、4.2%増加して9,763億86百万円となりました。

DNPは2008年までに累計約1億1,286万株の自己株式を取得し、同時期に累計5,900万株の自己株式を消却しています。2014年3月31日現在、発行済株式総数7億48万693株の8.08%に相当する5,658万6,830株の自己株式を保有しています。前期から9万6,501株の増加となりましたが、これは単位未満株式の売買によるものです。

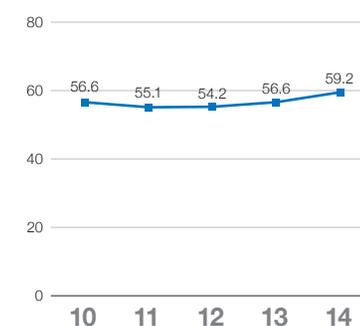
流動比率

(単位:%)



自己資本比率

(単位:%)



事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性があります。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟や罰金等の発生

DNPIは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務情報

	2014	2013	2012	2011
損益計算書関連 (百万円)				
売上高	¥ 1,448,550	¥ 1,446,607	¥ 1,507,227	¥ 1,589,373
売上原価	1,176,077	1,186,557	1,246,878	1,287,581
売上総利益	272,472	260,049	260,349	301,791
販売費及び一般管理費	222,374	224,269	226,334	233,973
営業利益	50,098	35,779	34,015	67,818
経常利益	53,285	40,318	36,843	62,786
税金等調整前当期純利益 (純損失)	48,608	35,151	2,672	52,696
当期純利益 (純損失)	25,641	19,217	-16,356	25,032
貸借対照表関連 (百万円)				
総資産	¥ 1,574,753	¥ 1,578,976	¥ 1,608,806	¥ 1,649,784
有形固定資産	528,538	538,454	579,566	614,827
固定負債	179,945	184,135	251,413	249,574
負債合計	598,367	641,920	694,593	697,343
資本合計	—	—	—	—
株主資本	892,110	887,193	888,649	925,702
純資産合計	976,386	937,055	914,213	952,440
その他 (百万円)				
設備投資	¥ 63,464	¥ 88,314	¥ 98,188	¥ 102,172
減価償却費	73,458	80,200	95,829	97,977
研究開発費	30,820	30,820	31,690	33,146
普通株式データ (円、株)				
1株当たり当期純利益 (純損失) - 基本的	¥ 39.81	¥ 29.83	¥ -25.39	¥ 38.85
1株当たり当期純利益 - 希薄化後	39.64	29.79	—	—
1株当たり配当金	32.00	32.00	32.00	32.00
1株当たり純資産	1,447.95	1,386.85	1,352.70	1,410.43
発行済普通株式数 (自己株式控除後)	643,893,863 (株)	643,990,364 (株)	644,062,928 (株)	644,142,530 (株)
財務比率 (%)				
売上高に占める割合:				
売上総利益	18.81%	17.98%	17.27%	18.99%
販売費及び一般管理費	15.35	15.50	15.02	14.72
営業利益	3.46	2.47	2.26	4.27
税金等調整前当期純利益 (純損失)	3.36	2.43	0.18	3.32
当期純利益 (純損失)	1.77	1.33	-1.09	1.57
ROE	2.81	2.18	-1.84	2.74
流動比率	175	164	177	177
D/E レシオ	20	25	26	25

	2010	2009	2008	2007	2006	2005
¥	1,583,382	¥ 1,584,844	¥ 1,616,053	¥ 1,557,802	¥ 1,507,505	¥ 1,424,942
	1,286,682	1,324,522	1,327,871	1,268,072	1,202,159	1,121,373
	296,700	260,322	288,181	289,730	305,345	303,569
	230,186	214,144	201,077	193,585	184,676	183,041
	66,513	46,177	87,104	96,144	120,669	120,528
	68,841	47,390	86,502	101,348	124,715	120,485
	49,495	-27,842	88,469	98,950	114,639	107,686
	23,278	-20,933	45,171	54,841	65,187	59,936
¥	1,618,853	¥ 1,536,556	¥ 1,601,192	¥ 1,700,250	¥ 1,662,377	¥ 1,600,129
	616,847	604,904	639,343	635,783	568,965	528,008
	190,045	126,671	106,690	118,436	118,287	115,801
	661,990	596,471	561,057	600,810	571,170	566,796
	—	—	—	—	1,063,308	1,007,943
	921,774	917,348	990,122	1,027,475	—	—
	956,863	940,085	1,040,135	1,099,439	—	—
¥	119,063	¥ 96,156	¥ 116,139	¥ 162,885	¥ 136,059	¥ 86,057
	91,694	106,882	109,902	100,161	87,263	80,440
	33,849	34,111	35,556	30,112	28,692	26,386
¥	36.12	¥ -32.35	¥ 67.08	¥ 78.09	¥ 91.22	¥ 82.56
	—	—	—	—	—	—
	32.00	32.00	36.00	32.00	26.00	24.00
	1,422.33	1,393.90	1,516.34	1,544.01	1,507.89	1,409.18
	644,238,930 (株)	644,357,076 (株)	661,366,377 (株)	694,226,171 (株)	704,972,101 (株)	715,076,830 (株)
	18.74%	16.43%	17.83%	18.60%	20.25%	21.30%
	14.54	13.51	12.44	12.43	12.25	12.85
	4.20	2.91	5.39	6.17	8.00	8.46
	3.13	-1.76	5.47	6.35	7.60	7.56
	1.47	-1.32	2.80	3.52	4.32	4.21
	2.57	-2.20	4.35	5.14	6.29	6.03
	157	144	157	166	178	186
	18	14	8	6	6	7

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,630	203,212
受取手形及び売掛金	367,765	356,981
商品及び製品	91,047	91,681
仕掛品	29,030	28,509
原材料及び貯蔵品	18,977	19,464
繰延税金資産	10,277	8,677
その他	23,305	27,319
貸倒引当金	△2,883	△2,791
流動資産合計	751,150	733,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	529,760	536,978
減価償却累計額	△333,740	△341,652
建物及び構築物(純額)	196,019	195,326
機械装置及び運搬具	818,946	787,368
減価償却累計額	△689,595	△668,465
機械装置及び運搬具(純額)	129,350	118,903
土地	154,005	153,159
リース資産	32,169	31,393
減価償却累計額	△14,298	△16,354
リース資産(純額)	17,871	15,038
建設仮勘定	22,921	27,577
その他	106,394	107,398
減価償却累計額	△88,108	△88,866
その他(純額)	18,285	18,532
有形固定資産合計	538,454	528,538
無形固定資産		
のれん	7,481	4,477
ソフトウェア	25,516	25,026
その他	2,482	2,246
無形固定資産合計	35,480	31,751
投資その他の資産		
投資有価証券	189,657	217,059
長期貸付金	9,658	9,078
退職給付に係る資産	-	19,234
繰延税金資産	25,167	11,083
その他	35,385	30,801
貸倒引当金	△5,977	△5,848
投資その他の資産合計	253,890	281,409
固定資産合計	827,825	841,699
資産合計	1,578,976	1,574,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,567	249,604
短期借入金	47,296	48,961
1年内返済予定の長期借入金	6,805	12,480
1年内償還予定の社債	50,760	1,850
未払法人税等	9,014	8,942
賞与引当金	16,004	17,310
その他	78,336	79,272
流動負債合計	457,784	418,422
固定負債		
社債	102,800	101,800
長期借入金	19,548	17,505
リース債務	11,751	9,615
繰延税金負債	2,170	2,231
退職給付引当金	26,441	-
退職給付に係る負債	-	29,550
その他	21,423	19,242
固定負債合計	184,135	179,945
負債合計	641,920	598,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	722,057	727,070
自己株式	△94,226	△94,322
株主資本合計	887,193	892,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,908	34,597
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	△12,986	144
退職給付に係る調整累計額	-	5,473
その他の包括利益累計額合計	5,930	40,218
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,915	44,040
純資産合計	937,055	976,386
負債純資産合計	1,578,976	1,574,753

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,446,607	1,448,550
売上原価	1,186,557	1,176,077
売上総利益	260,049	272,472
販売費及び一般管理費	224,269	222,374
営業利益	35,779	50,098
営業外収益		
受取利息	402	426
受取配当金	3,062	3,311
持分法による投資利益	3,012	742
設備賃貸料	1,924	1,312
為替差益	1,411	1,068
その他	5,020	3,646
営業外収益合計	14,833	10,507
営業外費用		
支払利息	3,482	2,914
貸与資産減価償却費	1,086	670
寄付金	1,046	1,074
その他	4,678	2,661
営業外費用合計	10,295	7,320
経常利益	40,318	53,285
特別利益		
固定資産売却益	9,321	1,009
投資有価証券売却益	155	348
段階取得に係る差益	-	447
受取補償金	662	297
その他	47	215
特別利益合計	10,187	2,318
特別損失		
固定資産売却損	1,032	591
固定資産除却損	5,446	4,279
減損損失	3,563	140
投資有価証券評価損	2,659	330
のれん償却額	128	1,036
その他	2,524	617
特別損失合計	15,353	6,995
税金等調整前当期純利益	35,151	48,608
法人税、住民税及び事業税	17,079	14,588
法人税等調整額	△314	7,224
法人税等合計	16,765	21,813
少数株主損益調整前当期純利益	18,386	26,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△831	1,153
当期純利益	19,217	25,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,386	26,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,290	15,124
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	9,276	13,098
持分法適用会社に対する持分相当額	161	697
その他の包括利益合計	23,735	28,923
包括利益	42,121	55,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,568	54,456
少数株主に係る包括利益	△446	1,260

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	723,459	△94,172	888,649
当期変動額					
剰余金の配当			△20,626		△20,626
当期純利益			19,217		19,217
連結範囲の変動			17		17
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			△10	16	6
持分法適用会社の増加に伴う 自己株式の増加				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,401	△53	△1,455
当期末残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193

	その他の包括利益累計額							
	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
当期首残高	4,370	△14	△21,775	-	△17,420	16	42,967	914,213
当期変動額								
剰余金の配当								△20,626
当期純利益								19,217
連結範囲の変動								17
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								6
持分法適用会社の増加に伴う 自己株式の増加								△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,538	23	8,788	-	23,350	-	947	24,298
当期変動額合計	14,538	23	8,788	-	23,350	-	947	22,842
当期末残高	18,908	8	△12,986	-	5,930	16	43,915	937,055

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193
当期変動額					
剰余金の配当			△20,624		△20,624
当期純利益			25,641		25,641
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	5,012	△95	4,916
当期末残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,908	8	△12,986	-	5,930	16	43,915	937,055
当期変動額								
剰余金の配当								△20,624
当期純利益								25,641
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	-	125	34,413
当期変動額合計	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	-	125	39,330
当期末残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,151	48,608
減価償却費	80,200	73,458
減損損失	3,563	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,043	△515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,694	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△7,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	718
持分法による投資損益(△は益)	△3,012	△742
のれん償却額	3,019	3,648
受取利息及び受取配当金	△3,464	△3,738
支払利息	3,482	2,914
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	△384
投資有価証券評価損益(△は益)	2,691	488
固定資産除売却損益(△は益)	△2,816	3,898
売上債権の増減額(△は増加)	19,481	15,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,295	3,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,665	△6,147
その他	8,638	1,702
小計	119,689	134,698
特別退職金の支払額	△1,703	△249
法人税等の支払額	△17,487	△14,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,497	120,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△275	△1,484
有形固定資産の取得による支出	△66,216	△54,875
有形固定資産の売却による収入	14,718	7,167
投資有価証券の取得による支出	△14,138	△7,921
投資有価証券の売却による収入	489	1,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	796
事業譲渡による収入	8,091	-
利息及び配当金の受取額	3,971	5,126
その他	△19,227	△8,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,587	△58,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,490	168
長期借入れによる収入	7,450	9,227
長期借入金の返済による支出	△6,437	△7,453
社債の発行による収入	500	850
社債の償還による支出	△660	△50,760
少数株主からの払込みによる収入	1,882	-
自己株式の取得による支出	△38	△97
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
利息の支払額	△3,494	△2,955
配当金の支払額	△20,626	△20,625
少数株主への配当金の支払額	△405	△440
その他	△8,914	△7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,236	△80,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,133	6,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,192	△12,248
現金及び現金同等物の期首残高	216,279	212,062
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	212,062	199,813

(2014年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：

〒162-8001
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：

1876年

従業員数（連結）：

39,524名

資本金：

114,464百万円

株式の総数：

発行可能株式総数 1,490,000,000株
発行済株式総数 700,480,693株

単元株主の総数（1,000株以上を保有）：

28,001名

上場証券取引所：

東京証券取引所

大株主の状況：

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,175	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,419	4.88
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
株式会社みずほ銀行	21,913	3.40
自社従業員持株会	15,691	2.43
日本生命保険相互会社	10,116	1.57
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デボジタリ バンク フォー デボジタリ レシート ホルダーズ	8,109	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,752	1.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,658	1.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	6,413	1.00

注) 1. 自己株式(56,039,454株)は、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,441,239株)を基準に算出しています。

DNPが組み込まれている主なインデックス：

日経平均株価
TOPIX Large70
S&P/TOPIX 150
Dow Jones Sustainability Indexes
FTSE4Good
ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE
モーニングスター社会的責任投資株価指数

株式コード：

7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

米国預託証券 (ADR)：

比率 (ADR：普通株)：1：1
上場市場：OTC (店頭取引)
シンボル：DNPLY
CUSIP 番号：233806306
名義書換・預託代理人：
The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, 22 West, New
York, NY 10286, U.S.A.
電話：(201) 680-6825
フリーダイヤル (米国内)：888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
URL：<http://www.adrbnymellon.com/>

定時株主総会：

6月中

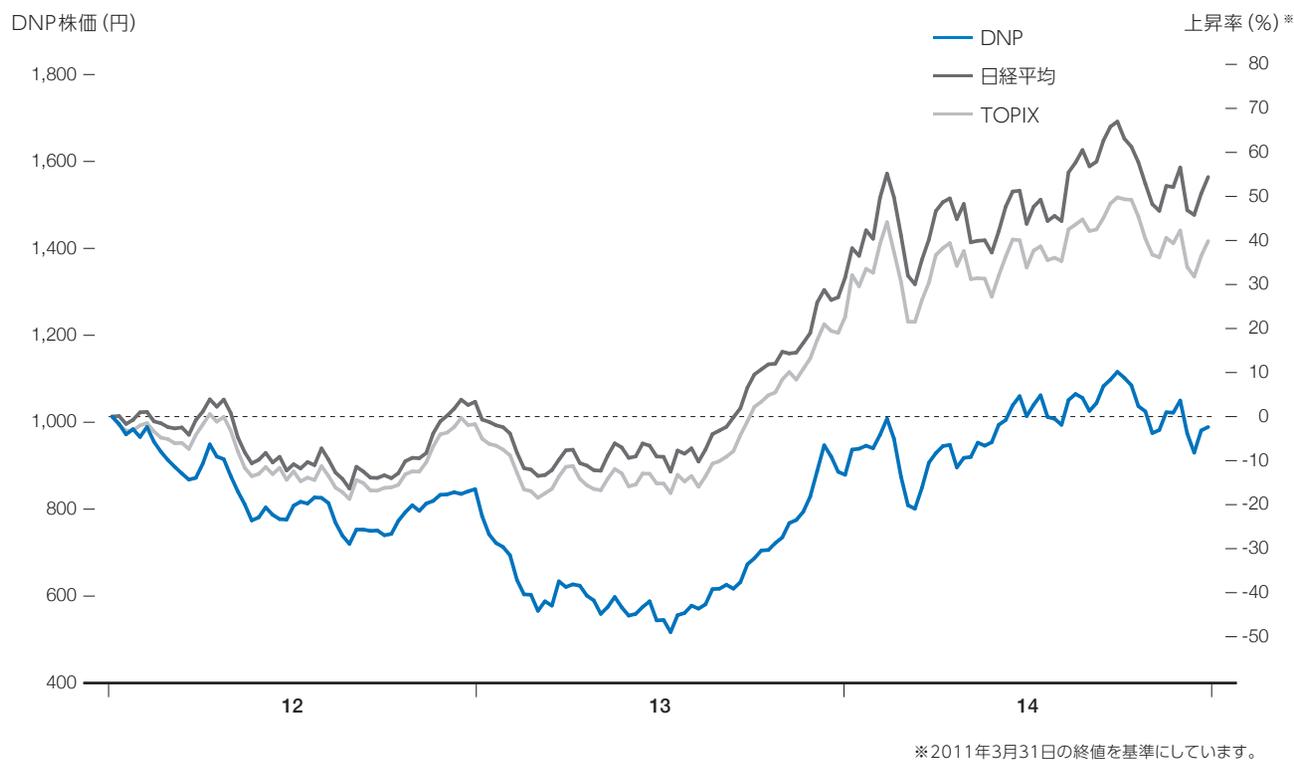
投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社
コーポレートコミュニケーション本部
広報室 IRグループ
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
Tel: 03-5225-8220
Fax: 03-5225-8239

ウェブサイト：

<http://www.dnp.co.jp/>

株価推移の状況(東京証券取引所)
(2012年、2013年、2014年3月期)



議決権の状況

(2014年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式) 普通株式	56,039,000	—
(自己株式等) (相互保有株式) 普通株式	1,085,000	—
完全議決権株式(その他) 普通株式	641,277,000	641,276
単元未満株式 普通株式	2,079,693	—
発行済株式総数	700,480,693	—
総株主の議決権	—	641,276

自己株式等

(2014年3月31日現在)

保有者	保有株式数(株)	発行株式数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	56,039,000	8.00
教育出版(株)	1,085,000	0.15
合計	57,124,000	8.15

子会社・関連会社

(2014年3月31日現在)

印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(株) DNP北海道	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP東北	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP中部	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	350	100.0
(株) DNP西日本	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	400	100.0
(株) DNP四国	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	50	97.0
情報コミュニケーション部門			
出版印刷関連			
(株) DNP書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
(株) DNPメディア・アート	製版	180	100.0
大口製本印刷(株)	印刷・製本	50	84.9 (15.2)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(\$51,000)	100.0
		4,600	
商業印刷関連			
(株) DNPメディアテクノ関西	企画・制作・製版・印刷・製本	200	100.0
(株) DNPグラフィカ	印刷・製本	100	100.0
(株) DNPメディアクリエイティブ	企画・制作・製版	100	100.0
(株) DNPマルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
ビジネスフォーム関連			
(株) インテリジェント ウェイブ	カードビジネス、セキュリティシステム構築	844	50.6
(株) DNPデータテクノ	各種プラスチックカードの製造	100	100.0
(株) DNPデータテクノ関西	各種帳票およびプラスチックカードの製造	100	100.0
(株) DNPトータルプロセス	製版・刷版	80	100.0
(株) エヌビーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0
(株) DNPメディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
その他			
(株) DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画、制作、販売	300	100.0
(株) DNP映像センター	テレビ放送、映画、ビデオソフトの企画・制作・販売	100	100.0
(株) DNPデジタルコム	ウェブサイトの企画・作成および配信業務	100	100.0
(株) コートゥ*	インターネット、携帯電話を利用した情報提供事業	50	100.0
(株) シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルティング	40	92.5
(株) エムズコミュニケーションズ*	顧客会員制サービスに関するコンサルティングおよび仲介	30	95.0
(株) アットテーブル*	食品スーパー等の製造・販促に関する調査、コンサルティング、企画	30	66.7
(株) DNPソーシャルリンク	インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営	10	100.0
生活・産業部門			
包装関連			
(株) ライフスケープマーケティング	各種情報の調査・サービス	430	84.0
(株) DNPテクノパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセプティック・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルティング	100	100.0
(株) DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNPフィールドアイ	各種情報の調査・サービス	50	100.0
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(US\$1,000)	51.0
		26,000	
DNP Vietnam Co., Ltd.	包装用品の製造・販売	(US\$1,000)	100.0
		24,000	(20.0)
住空間マテリアル関連			
DNP住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNPエリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP住空間マテリアル	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0
産業資材関連			
(株) DNPドリームページ	コンピューターによる画像や文字データの処理および販売	400	100.0
(株) DNPエネルギーシステム	コーティングフィルム、多層フィルム等の製造・販売	200	100.0
(株) DNPフォトイメージング	事業会社への投資	100	100.0
(株) DNPアイ・エム・エス	溶解型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造	100	100.0
(株) DNPアドバンストオプティクス	光学関連製品の製造	100	100.0
(株) DNPフォトルシオ	証明写真事業および写真用材料・部品の販売	100	100.0 (33.3)
(株) DNPアイディーシステム	運転免許証用・証明写真用機器の販売	60	100.0 (100.0)
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.	昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(RM 1,000)	100.0
		190,000	
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(Dkr 1,000)	100.0
		135,000	
DNP IMS America Corporation	溶解型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(US\$1,000)	100.0
		71,980	(100.0)
DNP Electronics America, LLC	電子精密部品の製造・販売	(US\$1,000)	100.0
		15,045	(100.0)
Compagnie de Découpe de l'Ouest・CDO SAS	昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(Euro 1,000)	23.4
		3,040	
DNP Photo Imaging Europe SAS	写真関連商品の販売	(Euro 1,000)	100.0
		2,408	(100.0)
DNP IMS Netherlands B.V.	溶解型熱転写用および昇華型熱転写用リボンの製造・販売	(Euro 1,000)	100.0
		1,000	
エレクトロニクス部門			
ディスプレイ関連			
(株) DNPカラーテクノ亀山	液晶カラーフィルターの製造・販売	2,500	100.0
(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
電子デバイス関連			
ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株)	半導体製造用部品の製造・販売	490	65.0
(株)DNPファインエレクトロニクス	ディスプレイ関連製品、半導体製造用部品の製造	300	100.0
(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
(株)DNPマイクロテクニカ	電子精密部品の検査・加工・荷役作業	40	100.0
台湾大日印光罩科技股份有限公司	フォトマスクの製造・販売	(NT 1,000)	100.0
		6,480,618	(0.3)
DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造・販売	(Euro 1,000)	80.6
		47,200	
その他			
日本ユニシス(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	22.1
(株)トゥ・ディファクト	電子化された書籍、雑誌等出版物の制作・取次および販売	4,340	73.8 (1.0)
丸善CHIホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	53.0
(株)図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	53.0 (53.0)
丸善(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	53.0 (53.0)
丸善書店(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	50	53.0 (53.0)
丸善出版(株)	出版業	50	53.0 (53.0)
(株)hontoブックサービス	電子化された書籍、雑誌等出版物の制作・取次および販売	50	53.0 (53.0)
(株)ジュンク堂書店	書籍販売	39	53.0 (53.0)
(株)雄松堂書店	書籍、雑誌、その他図書出版物の輸入および販売	35	53.0 (53.0)
(株)主婦の友社	出版業	2,611	99.6
ブックオフコーポレーション(株)	中古書店運営、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導等	2,564	18.3 (11.0)
(株)文教堂グループホールディングス	書籍、雑誌、CD、DVD、文具、ゲーム、ホビー商品等の販売	2,036	51.9 (16.1)
(株)DNPファインケミカル	化成品の製造・販売	2,000	100.0
(株)DNPファインケミカル宇都宮	有機薬品、無機薬品の製造・仕入および販売	100	100.0 (100.0)
(株)オールパウト	専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット広告事業	1,169	32.1
(株)DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
(株)ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	435	86.8
(株)ディー・エヌ・ケー	印刷機械、工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事(株)	用紙等各種商品の売買	100	94.3
(株)モバイルブック・ジーピー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.5
(株)DNPエス・ピー・テック	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
教育出版(株)	教科書、教材品の編集・販売	60	48.3
(合)マイアース・プロジェクト*	トレーディングカードの企画・制作・販売	50	99.8
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア・オセアニア地域の事業統括会社	(\$1,000)	100.0
		2,000	
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場、事業化の調査他	(US\$1,000)	100.0
		420	
福利厚生・施設管理会社など			
(株)DNPファシリテイサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
(株)DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株)DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株)宇津峰カントリー倶楽部*	ゴルフ場の経営	33	88.8
(株)DNPアカウントティングサービス	経理事務代行およびコンサルティング	30	100.0
(株)DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
海外版社			
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(Krw 1,000)	100.0
		500,000	
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(US\$1,000)	100.0
		62,164	(7.2)
台湾大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(NT 1,000)	100.0
		10,000	
迪文普国際貿易(上海)有限公司*	印刷物等の販売(商印・包装)	(US\$1,000)	100.0
		5,400	
DNP Singapore Pte. Ltd.*	電子精密部品、建材の販売	(\$1,000)	100.0
		350	
DNP UK Co., Ltd.*	建材の販売	(£1,000)	100.0
		120	
DNP America, LLC	印刷物、電子精密部品、建材の販売	(US\$1,000)	100.0
		100	(100.0)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(US\$1,000)	100.0
		100	(100.0)
DNP Europa GmbH*	電子精密部品、建材の販売	(Euro 1,000)	100.0
		92	
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	印刷物、建材の販売	(A\$1,000)	100.0
		70	

清涼飲料事業

清涼飲料			
北海道コカ・コーラボトリング(株)	清涼飲料水の製造・販売	2,935	60.0 (6.8)

注：1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。2. *は、非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

1. DNPグループに関するキーワード

■ 経営理念

DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する

■ 事業ビジョン「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

■ 行動指針

事業ビジョンを推進し、経営理念を実現するために私たちが取るべき行動をとりまとめたもの。

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する
2. 課題解決に向け「自立・協働」する
3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する
4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する
5. 自らの判断や行動に「責任」を持つ

■ DNPグループ行動規範

経営理念を実現していくあらゆる活動の前提となるもので、DNPグループ社員全員に課せられている規範。

- ・ 社会の発展への貢献
- ・ 企業市民としての社会貢献
- ・ 法令と社会倫理の遵守
- ・ 人類の尊厳と多様性の尊重
- ・ 環境保全と持続可能な社会の実現
- ・ ユニバーサル社会の実現
- ・ 製品・サービスの安全性と品質の確保
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 情報の適正な開示
- ・ 安全で活力ある職場の実現

■ DNPの考えるCSR

CSR (Corporate Social Responsibility) は一般的に「企業の社会的責任」と訳されるが、DNPはCSRを、以下の果たすべき「3つの責任」を同時に進めて、「社会から信頼される企業になること」と定義している。

1. 価値の創造：
社会に対して価値を提供する
2. 誠実な行動：
価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する
3. 高い透明性 (説明責任)：
説明責任を果たし、透明性の高い企業になる

2. 情報コミュニケーション部門

■ BPO (Business Process Outsourcing)

企業のさまざまな活動のうち、一部のビジネスプロセスを専門的な技術やノウハウを有した外部の企業などに委託すること。

■ ICカード

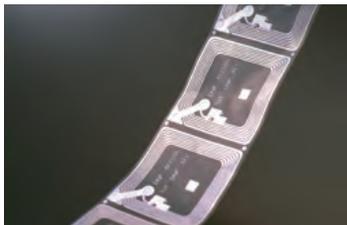
データの入出力や演算を行うICチップ (集積回路) を搭載したカード。生体認証や暗号化など、高度な利用者認証の機能を持ち、キャッシュカードやクレジットカード、社員証などの幅広い用途で普及している。携帯電話の契約者情報を記録した小型のSIM (シム: Subscriber Identity Module) カードもICカードの一種。DNPは1980年代からICカード事業に取り組み、基本OSのMULTOSや各種アプリケーションソフトの開発、ICカードの製造・発行、ネットワークを活用したセキュリティサービスなどを広く手がけている。



ICカード

■ ICタグ(RFIDタグ)

情報を記録するICチップ(集積回路)と小型アンテナを組み合わせた電子部品。専用の読み取り機との無線(RF: Radio Frequency)通信により、ICタグをつけた物品を一つひとつ識別することができる。形状はさまざまで、ラベル型、カード型、コイン型などがある。



■ IPS(Information Processing Services)

高度な情報セキュリティ環境のもとで、個人情報などの大量データの入力から、編集・加工、請求書や利用明細、パーソナルメールなどの印刷・製造、配送やデータ配信まで、多様な業務を行うDNP独自のサービス。



パーソナルメール

■ 拡張現実(AR: Augmented Reality)技術

利用者の目の前にある現実の風景や対象物の上に、映像やイラスト、文字情報など、実際には無いバーチャルな情報を重ねて、現実を拡張するような豊かな表現を可能にする技術。例えば、パソコンや携帯端末のカメラで、識別用の記号や画像、実際の風景などを撮影すると、あらかじめ登録されている3次元CGなどの情報が、撮影画像と合成されてディスプレイに表示される。



ARを活用した図鑑

■ クラウドコンピューティング(クラウド)

これまでは個々のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて共有し、利用できるようにする仕組み。ネットワークを図で表現する際、雲(クラウド)のイメージを使うことが多かったためこのように呼ばれた、とする説がある。利用者にとっては、自らシステムを作り上げるよりもコスト面で有利になり、ソフトウェアの購入やインストール、データのバックアップなどの作業負担を低減できるなどのメリットがある。

■ 秀英体

明治時代から開発を続けているDNPのオリジナル書体。優美でしなやかなデザインで、美しく読みやすい書体として、書籍の作り手や読者から高い評価を得ている。1970年代からデジタル化にも対応しており、2001年からデジタルフォントのライセンス提供を行っているほか、2005年からは既存書体の改訂や新書体の開発など丸7年をかけて「平成の大改刻」にも取り組んだ。



■ デジタルサイネージ(電子看板)

店頭や駅、公共施設などに設置した大型の薄型ディスプレイをネットワークに接続し、時間や場所に応じた即時性の高い情報配信を行う広告媒体。生活者がタッチパネルや携帯端末などを利用して必要な情報を得られるなど、双方向なコミュニケーション機能も組み込める。



12面のディスプレイが連動したデジタルサイネージ「トルビジョン」

■ 電子図書館

出版社などから配信許諾を受けたコンテンツをインターネット経由で提供する、図書館向け電子書籍貸出サービス。国内では約20の図書館が導入しており(2014年7月現在)、出版コンテンツの新たな販売機会につながると期待されている。

■ ハイブリッド型総合書店[honto]

電子書籍販売サービス、ネット通販、リアル書店(丸善・ジュンク堂書店・文教堂)の連携による、紙の本と電子書籍の両方を販売するサービス。各販売形態での購入履歴などを基に、顧客の嗜好にあった商品を案内する「レコメンド機能」、共通で利用可能な「ポイントサービス」、購入した紙の本と電子書籍を一覧できる「電子書棚機能」などを提供する。2012年6月、本格サービス開始。



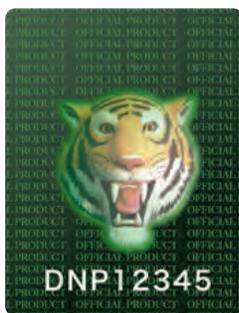
丸善 丸の内本店

■ ビッグデータ

生活者の情報サービス利用動向や商品の購買記録から、世界の気候の変化などまで、多種多様で膨大な情報のことを表す総称。近年、企業のビジネスにとって重要となる生活者の嗜好や購買パターンなどを予測する指標として注目されている。スマートフォンなどの情報端末や、SNS(Social Networking Service)などの情報サービスの普及にとともに、より効果的にビジネスに利用できるようになってきている。

■ リップマン型ホログラム

レーザーを使って記録した立体画像であるホログラムの一種。上下左右の立体感や奥行き感の表現に優れるだけでなく、特殊な製造装置が必要なために偽造がきわめて困難であり、意匠性とセキュリティ性能の高さが世界的に評価されている。



3. 生活・産業部門

■ IB(Innovative Barrier)フィルム

水蒸気や酸素のバリア性に優れ、高い耐熱性や透明性も備えたパッケージ用フィルムで、主に食品や医療・医薬品、電子部品などに使用されるDNP製品。バリア性を高める素材を、透明なフィルム基材上に製膜(薄く均一にコーティング)して製造する。

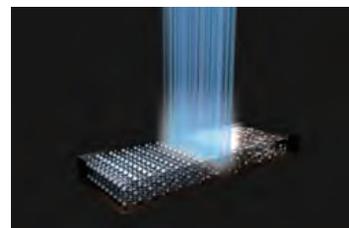


IBフィルムパッケージ

■ EB(電子線: Electron Beam)

コーティング技術

電子線の照射によって、塗工する樹脂を硬化させるDNPの独自技術。ウレタンや紫外線硬化法の樹脂に比べ、表面硬度の高い膜を形成することができる。この技術により、傷や汚れ、日光などに強く、耐久性、実用性、品質安定性に優れた製品が提供できる。また、製造工程での省エネルギー化やCO₂排出量の削減、溶剤を使わない塗工が可能な次世代型環境対応技術でもある。



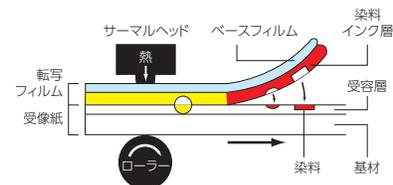
EBコーティング(イメージ)

■ 再生医療

病気や事故などで失われた体の細胞組織や臓器について、復元や機能の回復を行うために、人工的に培養した細胞などを利用する治療方法。

■ 熱転写記録材(イメージング製品)

インクを薄く均等に塗布したロール状のフィルムで、熱転写プリンターで使用される。プリンターのサーマルヘッドの熱でインクを溶かして転写する「熔融型」と、インクを気化(昇華)させて転写する「昇華型」の2つの方式がある。DNPは、主にバーコードに使われる熔融型熱転写記録材と、主に写真プリントに使われる昇華型熱転写記録材を提供している。

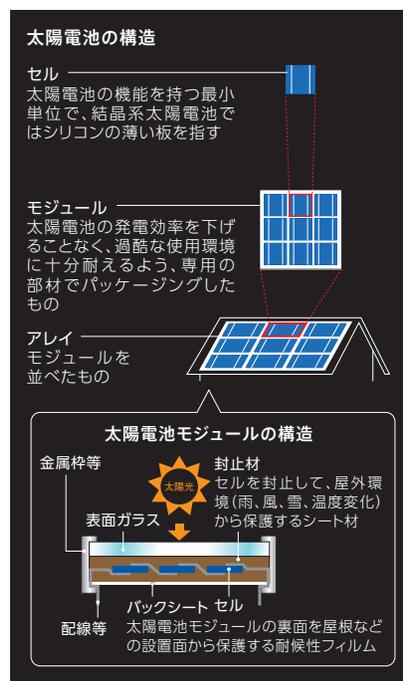


昇華型熱転写記録材の仕組み

■ 太陽電池用部材

●バックシート：太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルム。長期間の屋外使用に対応できるよう、雨水が内部に入るのを防ぐなど、高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などの機能を備えている。

●封止材：発電用の太陽電池セルや周辺配線を固定して、太陽電池モジュールを形成するための接着性保護シート。バックシートとフロントガラスを強力に接着する役割などを担っている。



■ バイオマス材料

バイオマスは、ある地域に生息する生物の総量を指し、石油などの化石資源を除く、生物由来の有機性資源を意味する。バイオマス材料は、植物由来樹脂や天然繊維など、生物由来資源でつくられる材料のこと。植物が成長する過程で吸収するCO₂と、バイオマス材料の燃焼時に発生するCO₂は相殺されると考えられており、環境負荷が少ない材料として注目されている。また、再生可能資源として、安定的な調達も期待されている。

■ 反射防止フィルム

テレビやパソコンなどのディスプレイ表面に貼って、外光や室内光が映り込むことを防止するためのフィルム。AG (Anti Glare) フィルム、LR (Low Reflection) フィルムなどの種類がある。DNPはロール状のフィルム基材に、光を拡散させる原料などを薄く均等にコーティングする技術などを応用し、多様な製品を提供している。

■ リチウムイオン電池用ソフトパック

ラミネートフィルムを使った外装材で、電解質やセパレータなどのリチウムイオン電池材料を密封する。従来の金属缶タイプの外装材と比べ、寸法や形状の自由度が高く、軽量化や低コスト化にも対応できる。また、内部の圧力を逃がす機能を持ち、熱による変形を避けられるなどの利点がある。



4. エレクトロニクス部門

■ B²it(ビー・スクエア・イット)

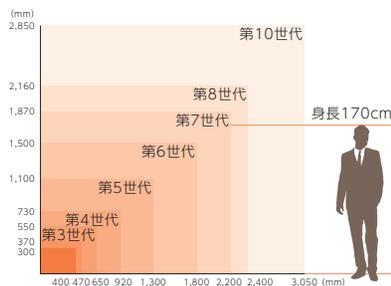
絶縁層と配線層を積層したプリント基板であるビルドアップ基板において、スクリーン印刷で形成したバンプ(層間を電氣的に接続する伝導性を持ったペースト)により層間接続(ビア接続)を行うDNPの独自技術。

■ MEMS(Micro Electro Mechanical System) (微小電子機械システム)

ICチップやセンサー、電子回路などをシリコンウェハーなどの基板の上に、三次元の立体構造物として集積した電子デバイス。

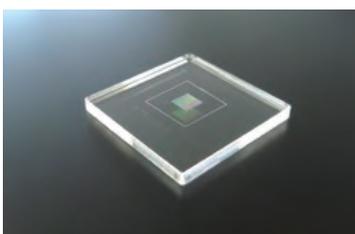
■ 液晶カラーフィルター

液晶ディスプレイのカラー表示に必要な部材。ガラス基板上に光の3原色(RGB：赤・緑・青)のパターンを着色したもので、光がこの部材を透過することで、画像がカラー表示される。液晶パネルの製造には、液晶分子の配列方法の違いにより、VA (Vertical Alignment) 方式やIPS (In Plane Switching) 方式がある。液晶パネル面に対してVAは垂直方向に、IPSは水平方向に電圧で液晶分子を配列させ、光の透過量を制御して映像を映し出す。DNPは両方式に対応し、それぞれのパネルの特性に合ったカラーフィルターを提供している。



■ ナノインプリント

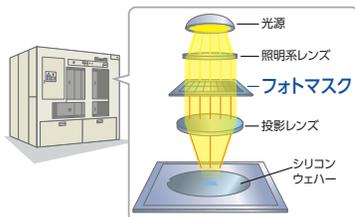
次世代半導体製品の製造プロセスのひとつ。樹脂を塗布したウェハーに、ナノメートルレベルの微細なパターン加工を施した型(テンプレート)を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写して製造する技術。製造装置の構造が従来方式よりも単純で、複雑な光学系の製造装置も不要なため、コストの軽減につながるなどのメリットがある。



ナノインプリント用マスターテンプレート

■ 半導体製品用フォトマスク

フォトマスクは半導体製品の回路を形成するための原版で、ガラス基板上に微細な回路パターンを描画したもの。基板のウェハーに塗布した感光性材料に、フォトマスクを通った光によって回路パターンを転写し、エッチングなどの工程を経て半導体製品が製造される。



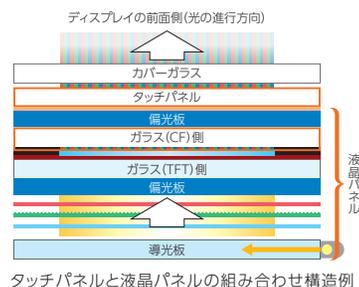
半導体露光装置の仕組み

■ フォトリソグラフィ

感光性材料を塗布した基材の表面に光を照射し、露光の有無によってパターンを生成する技術。DNPは印刷用原版である刷版(さっぱん)の作成を通じてフォトリソグラフィの技術を高め、カラーフィルターや各種電子デバイスの製造などに応用している。近年は、新たな光源としてEUV(極端紫外線)を用いた次世代のフォトリソグラフィ技術の開発も進めている。

■ タッチパネルセンサー

タッチパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに搭載され、指先で画面に触れて、データの拡大・縮小やページめくりを行うなど、直感的な操作を可能にする。そのタッチパネルに指が触れた箇所を信号として受信する部材がタッチパネルセンサー。DNPは、ガラスやフィルムの上に縦横の電極パターンを形成することでセンサーとしての機能を持たせ、タッチパネルメーカーに納入している。その製造には、DNPの微細パターンニング技術が活かされている。



タッチパネルと液晶パネルの組み合わせ構造例

■ リードフレーム

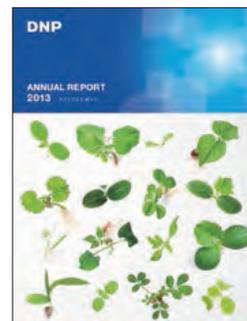
半導体パッケージの内部にあり、ICチップを支えて電気信号を伝えるための金属部品。

表紙デザインについて

DNPの「充実した多様性」と「明るい未来」の象徴として、昨年は「種子の発芽」をモチーフにしました。その種子は成長し、未来の地球のために「花」を咲かせました。さまざまな人材や技術など(=花)、持てる強みを組み合わせ(=花束)、これからも社会の発展に貢献してほしいと思います。

新村 則人(しんむら のりと) (グラフィックデザイナー)

1960年山口県生まれ。大阪デザイナー学院卒業。松永真デザイン事務所を経て、新村デザイン事務所設立。主な仕事に、資生堂、無印良品キャンプ場、日本マクドナルド、エスエス製薬、新村水産、東京オリンピック招致など。主な受賞に、JAGDA新人賞、毎日広告デザイン賞最高賞、環境広告コンクール大賞、ニューヨークADC銀賞、ブルノグラフィックデザイン国際ビエンナーレ金賞、東京ADC賞など。



アニュアルレポート2013

DNPに関する情報提供

ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)

DNPの事業内容を分かりやすく紹介しています。情報の適時、適正な開示を進めるとともに、サイト内の検索性を向上させるなどの工夫もしています。下記の発行物および報告書のPDFデータも、ウェブサイトからダウンロードできます。

発行物

■ アニュアルレポート(日本語版、英語版)

7月末頃、日本語版、英語版を発行しています。1年間の事業活動について財務情報や事業戦略などを掲載しています。

■ データブック(日本語・英語併記)(ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

7月末頃に発行し、過去10年間の財務諸表数値と財務分析数値などを表やグラフの形で提供しています。財務諸表の数値は有価証券報告書のものを使用しています。

■ 株主通信「DNP Report」(日本語版)

株主の皆様に向けて、決算の概要・事業活動のトピックス、技術紹介などの情報を四半期(3ヶ月)ごとにお届けしています。

■ DNPグループCSR報告書(日本語版、英語版) (英語版はウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

6月末頃、企業の社会的責任に対する年次報告として発行しています。1998年に「エコレポート」を発行して以来、毎年継続して発行しています。

■ 会社案内(日本語版、英語版)

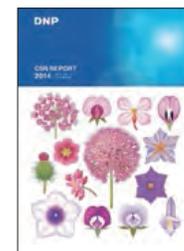
部門別の製品やサービス、国内外の拠点、沿革や活動概要などを紹介しています。



ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)



株主通信「DNP Report」



DNPグループCSR報告書

報告書

■ 有価証券報告書等(日本語版)

金融商品取引法第24条に基づき、四半期ごとに金融庁へ提出しています(8月、11月、2月に四半期報告書、6月に有価証券報告書を提出)。監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表のほか、業績等の概況、株式や役員の状況など、幅広い報告を行っています。

■ 決算短信(日本語版、英語版)

東京証券取引所のルールに則り、四半期ごとに報告しています。連結財務諸表のほか、営業の概況などを報告しています。

※当アニュアルレポートに記載されたDNPの製品やサービスに関する商標は、日本国内のものです。



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。本アニュアルレポートを印刷・製本する際の電力(2,600kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

お問い合わせ先

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部広報室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL: 03-3266-2111 (総合案内)

URL: <http://www.dnp.co.jp/>

